

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第83期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	はごろもフーズ株式会社
【英訳名】	HAGOROMO FOODS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝口 康博
【本店の所在の場所】	静岡県静岡市清水区島崎町151番地
【電話番号】	(054)354-5000
【事務連絡者氏名】	常務取締役サービス本部長 後藤 佐恵子
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市清水区島崎町151番地
【電話番号】	(054)354-5000
【事務連絡者氏名】	常務取締役サービス本部長 後藤 佐恵子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） はごろもフーズ株式会社東京支店 （東京都調布市小島町一丁目32番2号 京王調布小島町ビル） はごろもフーズ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区新栄町二丁目9番地 スカイオアシス栄） はごろもフーズ株式会社大阪支店 （大阪府大阪市都島区片町二丁目2番48号 J E I 京橋ビル）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月	第82期 平成23年3月	第83期 平成24年3月
売上高 (千円)	80,091,292	80,413,547	80,733,005	78,366,501	76,624,290
経常利益 (千円)	885,941	1,435,316	3,482,097	1,907,567	146,972
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	334,739	570,452	2,151,159	640,190	68,793
包括利益 (千円)	-	-	-	517,234	1,108,044
純資産額 (千円)	21,131,680	20,148,190	22,989,830	23,066,847	21,774,066
総資産額 (千円)	46,193,103	43,246,259	45,000,383	46,182,176	49,419,626
1株当たり純資産額 (円)	1,029.36	981.61	1,120.23	1,125.44	1,156.11
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失( ) (円)	16.31	27.79	104.81	31.20	3.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.7	46.6	51.1	49.9	44.1
自己資本利益率 (%)	1.6	2.8	10.0	2.8	0.3
株価収益率 (倍)	54.9	35.6	10.3	38.2	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,048,823	1,601,769	2,406,218	1,303,785	643,331
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	702,001	465,318	523,390	1,990,367	3,289,224
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,489,998	1,405,090	2,028,606	432,884	2,659,359
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,547,162	1,275,993	1,129,726	874,490	886,800
従業員数 (名)	778	776	782	792	783
(外、平均臨時雇用者数)	(205)	(194)	(195)	(195)	(179)

(注) 1 売上高は消費税等は含みません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第79期より、連結子会社の契約社員については、臨時雇用者に含めています。

4 第83期の株価収益率は、当期純損失のため記載していません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月	第82期 平成23年3月	第83期 平成24年3月
売上高 (千円)	68,094,297	67,970,792	68,248,881	71,386,732	75,573,862
経常利益 (千円)	619,667	1,475,692	2,897,023	2,200,210	172,488
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	369,383	612,213	1,679,995	1,027,854	33,706
資本金 (千円)	1,441,669	1,441,669	1,441,669	1,441,669	1,441,669
発行済株式総数 (千株)	20,650	20,650	20,650	20,650	20,650
純資産額 (千円)	20,654,775	19,941,852	22,129,178	22,629,501	21,407,703
総資産額 (千円)	42,334,086	39,782,211	41,858,139	44,725,306	49,167,254
1株当たり純資産額 (円)	1,006.13	971.56	1,078.29	1,104.10	1,136.66
1株当たり配当額 (内、1株当たり中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	20.00 (7.50)	20.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 ( ) (円)	17.99	29.82	81.85	50.09	1.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.8	50.1	52.9	50.6	43.5
自己資本利益率 (%)	1.8	3.0	8.0	4.6	0.2
株価収益率 (倍)	49.7	33.2	13.2	23.8	-
配当性向 (%)	83.4	50.3	24.4	39.9	-
従業員数 (名)	517	517	543	619	613

(注) 1 売上高は消費税等は含みません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 第81期の1株当たり配当額20円は、株式上場10周年記念配当5円を含みます。

4 第82期の1株当たり配当額20円は、創業80周年記念配当5円を含みます。

5 第82期に連結子会社である㈱マルアイから、食品販売に関する事業を譲り受けたことにより、売上高および従業員数が増加しています。

6 第83期の株価収益率、配当性向は、当期純損失のため記載していません。

## 2【沿革】

当社は、その源を漁業用縄卸売業等を営む後藤磯吉(初代)が、昭和6年5月鮪油漬缶詰事業を起こしたところにおきます。同事業は戦時下昭和17年10月に静岡県缶詰株式会社に統合されましたが、戦後同社の解散にともない、改めて缶詰製造事業を再開しました。

年月	沿革
昭和22年7月	静岡県清水市に株式会社清水屋を資本金350千円にて設立。
昭和22年8月	商号を後藤物産株式会社に変更。
昭和23年5月	商号を後藤物産罐詰株式会社に変更。
昭和25年3月	静岡県清水市に清水プラントを新設。
昭和25年10月	商号を後藤罐詰株式会社に変更。
昭和26年2月	焼津食品合資会社・焼津水産缶詰株式会社を吸収合併。静岡県焼津市に焼津プラントを新設。
昭和29年4月	株式会社ジーケー西倉沢罐詰所を吸収合併。
昭和31年5月	東京営業所(現・東京支店)を開設。
昭和31年10月	後藤漁業株式会社を吸収合併。
昭和33年11月	鮪油漬缶詰類の製品名「シーチキン」を商標登録。
昭和36年7月	名古屋営業所(現・名古屋支店)を開設。
昭和37年3月	大阪営業所(現・大阪支店)を開設。
昭和37年10月	静岡県清水市にマカロニ類製造工場(パスタプラント)を新設。
昭和44年7月	商号をはごろも罐詰株式会社に変更。
昭和46年11月	株式会社東海倉庫、清水石油株式会社を吸収合併。
昭和51年11月	福島県福島市に東北はごろも株式会社を資本金10百万円にて設立。
昭和53年10月	静岡県焼津市にフィッシュエキス・フィッシュミール製造工場(現・パイオプラント)を新設。
昭和56年5月	志田食品株式会社、株式会社八重洲苑を吸収合併。
昭和62年7月	ペットフード販売のため子会社、株式会社シーエイディを資本金10百万円にて設立。
昭和62年9月	東北はごろも株式会社を吸収合併。
昭和62年12月	商号をはごろもフーズ株式会社に変更。
昭和63年3月	静岡県焼津市の焼津プラントを同市内に移転・新設。
昭和63年6月	タイ国バンコックにバンコック駐在員事務所を開設。
平成元年11月	米国ロサンゼルスにロサンゼルス駐在員事務所を開設。
平成2年12月	物流体制強化のため子会社、セントラル物流株式会社(現・連結子会社)を資本金10百万円にて設立。
平成3年6月	タイ国の魚加工会社(タイ・ユニオン・フローズン・プロダクツCO.,LTD.)に資本参加。
平成3年10月	インドネシア国に鮪・鯉缶詰製造の合弁会社(P.T.アネカ・ツナ・インドネシア)を設立。
平成5年11月	静岡県清水市に新本社ビル(現・本社ビル)を建設。
平成8年7月	英国ロンドンにロンドン駐在員事務所を開設。
平成10年4月	静岡県焼津市の焼津プラント内にチルドプラントを新設。
平成12年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年9月	静岡県焼津市に無菌包装米飯製造工場(サンライズプラント)を新設。
平成13年3月	株式会社シーエイディを吸収合併。
平成17年4月	株式会社マルアイ(現・連結子会社)、マルアイ商事株式会社(現・連結子会社)、愛食興産株式会社(平成17年9月に株式会社マルアイと合併)の全株式を取得。
平成22年5月	株式会社マルアイ(現・連結子会社)の販売部門を、当社とマルアイ商事株式会社(現・連結子会社)に事業譲渡しグループの販売体制を再編。
平成23年4月	セントラル物流株式会社の商号をセントラルサービス株式会社に変更。
平成24年1月	静岡県静岡市のパスタプラントを同市内に移転・新設し、富士山パスタプラントに名称変更。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社3社および関連会社1社で構成され、食品事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸等の事業を行っています。

なお、当社グループは食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないことから、事業部門別に記載しています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

食品事業：当社は、缶詰類・パスタ・無菌包装米飯およびその他製品の製造販売を行っています。

子会社である㈱マルアイは、かつお削り節・海苔・ギフトセット等の製造委託会社です。

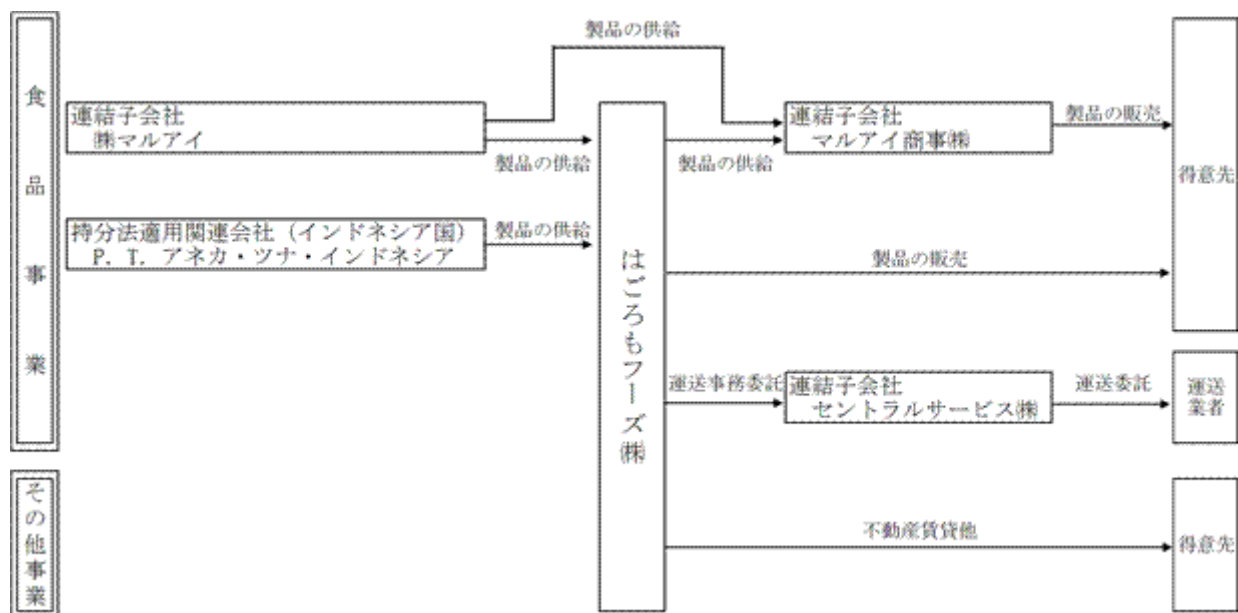
子会社であるマルアイ商事㈱は、ギフトセット等の製造販売を行っています。

また、子会社であるセントラルサービス㈱は、当社の物流業務のうち製品出荷手配および運送業者への運賃支払などの運送事務を行っています。

関連会社であるP.T. アネカ・ツナ・インドネシアはツナ製品等の製造委託先です。

その他事業：当社は、不動産賃貸他を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



## 4【関係会社の状況】

## (1)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上 の関係
(株)マルアイ (注)1	名古屋市熱田区	96,000	削り節・味付海苔 等の製造	100.0	兼任7名	製品の製造 委託
マルアイ商事(株) (注)2	三重県桑名郡 木曾岬町	10,000	進物用品の製造販 売	100.0	兼任2名 出向2名	製品の供給
セントラルサービス(株)	静岡市清水区	20,000	運送業	100.0	兼任1名 出向1名	運送事務 委託

(注)1 特定子会社に該当しています。

2 平成24年5月28日付けで名古屋市熱田区に移転しました。

## (2)持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (千米ドル)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上 の関係
P.T.アネカ・ツナ・ インドネシア	インドネシア国	16,000	缶詰等の製造販売	33.0	兼任2名 出向1名	製品の製造 委託

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

セグメント情報を記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりです。

平成24年3月31日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
営業部門	241 ( 3)
製造部門	372 (169)
管理部門	170 ( 7)
合計	783 (179)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、アルバイト)は年間の平均人員を( )内に外数で記載しています。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
職員	473	40.70	15.13	5,440,288
現業員	140	45.72	9.25	2,144,984
合計または平均	613	41.67	13.99	4,687,690

(注) 1 従業員数は就業人員です。  
2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含みます。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興が進むにつれ企業の設備投資や個人消費の緩やかな持ち直しが見られたものの、欧州の財政不安や円高など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

食品業界では、消費者の生活防衛意識が根強く低価格志向が続くなか、原子力災害を背景として、さらなる安心・安全が求められることとなりました。

当社グループでは、「人と自然を、おいしくつなぐ」をテーマに、季節に合わせたメニュー提案を小売店頭から発信する価値訴求型の販売促進活動を実施しました。とくに年度後半にはツナ製品に花かつおや海苔を組み合わせた新しいサラダメニューの「かつのりサラダ」の提案を中心に、消費者の需要喚起に努めました。

しかしながら、震災の影響により一部の製品の供給ができなかったこと等が影響し、売上高は766億24百万円（前期比2.2%減）となりました。売上高の減少に加え、主原料のきはだ鮪・かつおの価格が前期を上回る高値で推移し、売上総利益が大幅に減少しました。販売費、一般管理費の削減に努めたものの、営業利益は5億49百万円（前期は13億2百万円）、経常利益は1億46百万円（前期比92.3%減）にとどまり、当期純利益は68百万円（前期は6億40百万円）となりました。

なお、当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っていませんが、製品群別の販売動向は、以下のとおりです。

（単位：千円、％）

製品群		前連結会計年度		当連結会計年度		増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
製品	家庭用食品	ツナ	33,751,707	43.1	34,011,381	44.4	259,674	0.8
		デザート	5,311,550	6.8	3,818,406	5.0	1,493,143	28.1
		パスタ&ソース	8,357,091	10.7	8,091,399	10.5	265,692	3.2
		総菜	6,146,285	7.8	6,139,272	8.0	7,013	0.1
		花かつお・海苔・ふりかけ類	6,597,793	8.4	6,204,765	8.1	393,028	6.0
		ギフトセット・その他食品	4,565,927	5.8	4,438,209	5.8	127,717	2.8
		計	64,730,356	82.6	62,703,434	81.8	2,026,921	3.1
	業務用食品	10,797,581	13.8	11,278,892	14.7	481,311	4.5	
	ペットフード・バイオ他	2,166,811	2.7	2,050,687	2.7	116,123	5.4	
	計	77,694,748	99.1	76,033,015	99.2	1,661,733	2.1	
その他		671,753	0.9	591,275	0.8	80,477	12.0	
合計		78,366,501	100.0	76,624,290	100.0	1,742,210	2.2	

（注） 1 上記金額は消費税等を含みません。

2 前期に「ギフトセット・その他食品」に集計していた一部製品の売上高を、今期より「花かつお・海苔・ふりかけ類」に集計しています。これにより該当製品群の前期実績を修正していますが、「家庭用食品」の計、および合計に変更はありません。

#### ツナ

メニュー提案による販売促進活動を年間を通して実施しました。原料価格が高騰したきはだ鮪製品とかつお製品の販売が低調に推移しましたが、「シーチキンフレーク」を中心とするびんが鮪製品の販売により補いました。当製品群の売上高は前期比0.8%増加しました。

#### デザート

震災の影響により「朝からフルーツ」シリーズほかの製品を一時販売休止したことや、再開後も販売機会が減少するなど、年間を通して厳しい販売状況となりました。当製品群の売上高は同28.1%減少しました。



## パスタ&ソース

ソースは「あらびきミートソース」を中心に小売店での取扱いが増加しました。しかし、パスタは原料価格上昇にともない7月に価格改定を実施したほか、長引く円高による安価な輸入品の増加の影響により苦戦が続きました。当製品群の売上高は同3.2%減少しました。

## 総菜

震災の影響で一時販売を休止した青魚缶詰の「健康」シリーズなどの販売は減少しましたが、「オイルサーディン」の販売が順調に推移したほか「シャキッとコーン」を拡販できたこともあって、ほぼ補うことができました。当製品群の売上高は同0.1%減少しました。

## 花かつお・海苔・ふりかけ類

新メニューの「かつのりサラダ」の提案により「サラかつお」、「サラのり」等を拡販したほか、食べやすさを訴求した海苔製品の「かみきれ〜」の浸透をはかりましたが、かつおパック類ほかの主力製品が全般的に振るいませんでした。当製品群の売上高は同6.0%減少しました。

## ギフトセット・その他食品

無菌包装米飯の「パパッとライス」は原料価格の上昇により販売機会が減少しました。また、ギフトセットは販売アイテムの見直し等もあって、低調に推移しました。当製品群の売上高は同2.8%減少しました。

## 業務用食品

CVSや外食ユーザー向けのツナやコーンが好調に推移したほか、製菓・製パン関係でもマンゴーやコーンの取扱いが増加し、当製品群の売上高は同4.5%増加しました。

## ペットフード・パイオ他

ペットフードは、円高の影響で安価な輸入品の流入による価格競争が激化し、国産製品の販売が低迷しました。パイオほかでは、エキス製品の販売が順調に推移しましたが、フィッシュミール製品は年度後半に市況が悪化し販売が落ち込みました。当製品群の売上高は同5.4%減少しました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、12百万円増加し、8億86百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は6億43百万円となりました。これは、主にたな卸資産が増加したものの売上債権が減少したことによるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は32億89百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により増加した資金は26億59百万円となりました。これは、主に短期借入金が増加したことによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における製品群別生産実績は次のとおりです。

品目		金額(千円)	前期比(%)
家庭用食品	ツナ	36,052,227	3.1
	デザート	3,915,814	27.9
	パスタ&ソース	8,453,864	1.5
	総菜	6,614,521	1.8
	花かつお・海苔・ふりかけ類	4,882,355	15.2
	ギフトセット・その他食品	4,992,154	1.4
	計	64,910,936	1.5
業務用食品		13,498,476	1.1
ペットフード・バイオ他		2,143,660	0.6
合計		80,553,073	1.4

- (注) 1 金額は販売価額で表示しています。  
2 生産実績には外注仕入実績を含みます。  
3 上記金額は消費税等を含みません。

### (2) 受注状況

当社グループは受注生産を行っていません。

### (3) 販売実績

当社グループは主として卸売業者に販売しています。当連結会計年度の販売実績は次のとおりです。

品目		金額(千円)	前期比(%)	
製品	家庭用食品	ツナ	34,011,381	0.8
		デザート	3,818,406	28.1
		パスタ&ソース	8,091,399	3.2
		総菜	6,139,272	0.1
		花かつお・海苔・ふりかけ類	6,204,765	6.0
		ギフトセット・その他食品	4,438,209	2.8
		計	62,703,434	3.1
	業務用食品		11,278,892	4.5
	ペットフード・バイオ他		2,050,687	5.4
	計		76,033,015	2.1
その他		591,275	12.0	
合計		76,624,290	2.2	

- (注) 1 上記金額は消費税等を含みません。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
	伊藤忠商事(株)	20,035,651	25.6	21,973,323
三井物産(株)	17,019,197	21.7	14,386,289	18.8
三菱商事(株)	12,985,322	16.6	13,945,039	18.2

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、「新たな価値や楽しみ、製品やサービスの信頼性」を提供し、消費者をはじめとするステークホルダーに選ばれ続けるために、以下の課題に取り組みます。

#### 安心・安全な製品づくり

「製品の安全度100%」を目指し、安全で高品質な製品を提供する品質保証体制の維持・強化を図ります。

#### 基幹製品群の強化～ミリオン25～

基幹製品群を強化することで、売上・収益の安定確保を図り、環境変化に左右されない会社を目指すとともに、月間で100万個販売する製品を25個つくることを目標とします。

#### 新製品の開発・育成

「人に優しい製品開発」をテーマに、ターゲット・コンセプト・利用シーンを明確にした製品開発を行います。

#### グループ経営基盤の強化

グループのシステム・諸制度・業務プロセスの見直し、財務体質の強化、独自の製造技術の確立、生産拠点の充実・強化に取り組み、さらなる成長の基盤とします。

#### 人財の戦略的育成

前述の課題を解決するために必要なスキルを持った人財や、T字型人財の育成に取り組みます。

#### 環境への取り組み強化

地球に感謝する心を持って生産・物流・販売促進に取り組みます。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

##### (1) 主原料の価格変動について

当社グループの主力製品であるツナ製品の主原料は、まぐろ・かつおです。また、パスタ製品の主原料はデュラム小麦粉です。これらは天産物ゆえに漁獲量や収穫量が増減します。また、世界的な需要拡大や資源問題により新たな漁獲規制や輸出規制等が発生する事態も予想されます。これらにより市場価格が変動し、当社グループの売上総利益に影響を与えます。

##### (2) 為替変動について

当社グループは製品・半製品の一部を海外協力工場より仕入れています。また、原材料である前処理済み原料を含む魚の一部も海外より仕入れています。これらは、為替相場により仕入価格が変動するため、当社グループの売上総利益に影響を与えます。

##### (3) 自然災害について

地震・洪水等の自然災害により、当社グループの本社・工場・製造委託先の協力工場、並びに資材供給元が被災し、操業を停止せざるを得ない事態に至ることが懸念されます。

とくに、当社グループの本社・工場が立地する静岡県・愛知県には、東海・東南海地震の発生が予想されています。当社グループにおいては、この地震を想定し、従業員の安全確保、中核事業の早期復旧を行う事業継続計画を策定しています。しかしながら、交通・通信・ライフライン等の社会基盤の被災も予想され、企業活動の遂行に支障が生じる懸念があります。

##### (4) 食品の安心・安全問題について

ここ数年食品業界においては、鳥インフルエンザ、残留農薬問題、放射能問題等、食品の品質や安全性が疑われる問題が発生しており、食品の安全性に対する消費者の関心・要求は、さらに高まっています。当社グループでは品質重視の基本方針のもとに品質保証体制の強化に努めていますが、一般的な食品の品質について当社の想定を超える異常な事態が発生した場合、または当社製品に直接関係がない場合であっても、風評などにより当社製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (5) 製造委託先への依存について

当社グループでは、社外の委託先に製造を委託し製品調達を依存している製品群があります。これら委託先の経営破綻などが発生した場合、製品供給に支障をきたすことや調達コストの上昇など、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (6) 情報システム管理について

当社グループは、生産・販売・物流等の情報をコンピューターにより管理しています。これらの情報システムの運用については、万一の場合に備えて、万全の対策を講じています。しかしながら、当社の想定を超えた技術による不正アクセスやコンピューターウィルスの感染などにより、システム障害や情報漏洩などの被害のおそれがあり、このような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (7) 法的規制などについて

当社グループは、食品衛生法、製造物責任法、不当景品類及び不当表示防止法などの各種規制の適用を受けています。当社グループと致しましては、関連諸法規の順守に万全の体制で臨んでいますが、法的規制の強化や新たな規制などによって、事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、「人と地球に愛される企業を目指す」という経営理念のもと、技術開発と製品開発の両面から研究開発に取り組んでいます。

技術開発分野では、ツナの原料の一層の有効的な利用を進めるため、製造の各工程の製造技術について研究を進めました。また、まぐろ類に含有する機能性成分についての製造技術の応用や新しい原料ソースの開発などを行いました。新製品開発分野では、以下のとおり進めました。

ツナ...レトルトパウチ「シーチキンアスリート」3品(アスリート、カルシウム、コラーゲン)、缶詰「シーチキンPLUS」3品(コーン&ポテト、コーン&チーズ、コーン&キャロット)、缶詰「シーチキン炙りとり(きはだ鮪)」

デザート...レトルトパウチ「こしあん好きのおしるこ」、缶詰「朝からフルーツマンゴー」

総菜...レトルトパウチ「京のおばんざい」3品(大根と椎茸の煮物、筍とふきの煮物、五目煮)、缶詰「おかずになるまぐろ」2品(しょうゆ味、みそ味)、缶詰「ホームクッキング ひじきと大豆 かつお厚削り入り」、缶詰「ホームクッキング 大豆とこんぶ こんにゃく入り」、缶詰「ホームクッキング ミックスピーンズ」、缶詰「サラダによく合うやんわかチキン」2品(フレーク、ブロック)

花かつお・海苔・ふりかけ類...袋「サラかつお」、袋「かみきれ～る おむすびのり」2品(焼、味付)、袋「かみきれ～る 手巻きのり」、袋「健康いりこフィッシュ20g」3品(ごま、わさび、カレー)、袋「健康いりこフィッシュ8g×4連」3品(ごま、わさび、カレー)、袋「サラじゃこ」2品(サラじゃこ、サラじゃこパジル風味)、袋「わさふり」4品(わさふり、むちゃ辛、ゆず、のり昆布)、袋「パパッとふりふり」10品(かつお、しそ、たまご、わさび、さけ、野菜、梅かつお、たらこ、いわし、のり)、袋「ごまふり」5品(しお、マヨしょうゆ、梅かつお、梅のり、カレー)

ギフトセット...「バラエティギフト」3品

ペットフード...缶詰「まんまの力まぐろ」2品(まぐろ、しらす入り)、缶詰「長寿猫のねこまんままぐろ」3品(桜えび入り、しらす入り、ほたて入り)、レトルトパウチ「子猫のためのねこまんまパウチ」、レトルトパウチ「長寿猫のねこまんまパウチ」3品(桜えび入り、しらす入り、ほたて入り)

なお、当連結会計年度における研究開発費は、239,177千円です。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準にもとづき作成されています。この連結財務諸表の作成のための重要な会計基準等は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

当社グループは、たな卸資産の評価、繰延税金資産、貸倒引当金、投資の減損、退職給付引当金等の重要な会計方針に関して、見積りや仮定を必要としています。ただし、これらの見積りや仮定は、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

### (2) 経営成績の分析

売上高（766億24百万円 前期比97.8%）

消費者の生活防衛意識が根強く低価格志向が続く厳しい販売環境のなか、季節に合わせたメニュー提案を小売店頭から発信する価値訴求型の販売促進活動を実施し、消費者の需要喚起に努めました。震災の影響により一部の製品の供給ができなかったこと等で、売上高は前期比17億42百万円減少し、766億24百万円となりました。

売上総利益（266億45百万円 前期比89.6%）

売上高の減少に加え、主原料のきはだ鮪・かつおの価格が前期を上回る高値で推移し、売上総利益は前期比30億88百万円減少し、266億45百万円となりました。

営業利益（5億49百万円 前期13億2百万円）

売上総利益が大幅に減少したため、販売費、一般管理費の削減につとめたものの、前期の営業利益13億2百万円から18億51百万円減少し、5億49百万円となりました。

経常利益（1億46百万円 前期比7.7%）

上記の営業利益減少の影響もあり、経常利益は前期比17億60百万円減少し、1億46百万円となりました。

当期純利益（68百万円 前期6億40百万円）

子会社の遊休資産の売却による固定資産売却益1億27百万円はあったものの、前期の当期純利益6億40百万円から7億8百万円減少し、68百万円となりました。

### (3) 財政状態の分析

#### 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より32億37百万円増加して、494億19百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が20億99百万円減少したものの、商品及び製品が8億2百万円、有形固定資産が23億4百万円、投資有価証券が15億28百万円増加したこと等によるものです。

#### 負債

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より45億30百万円増加して276億45百万円となりました。これは、主に未払金が4億51百万円減少したものの短期借入金が45億円、長期借入金が6億円増加したこと等によるものです。

#### 純資産

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末より12億92百万円減少して、217億74百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が11億81百万円増加したものの、自己株式が19億90百万円増加したことや利益剰余金が4億78百万円減少したこと等によるものです。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は44.1%、1株当たり純資産額は1,156円11銭となりました。

(4) 資本の財源および資金の流動性

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の収入13億3百万円に対し6億60百万円減少して6億43百万円の収入となりました。この減少の主な要因は、売上債権が減少したものの仕入債務の減少やたな卸資産が増加したことによるものです。

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の支出19億90百万円に対し12億98百万円増加して32億89百万円の支出となりました。この増加の主な要因は、有形固定資産の取得の増加によるものです。

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度の収入4億32百万円に対し22億26百万円増加して26億59百万円の収入となりました。この増加の主な要因は、短期借入金が増加したことによるものです。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末8億74百万円に対し12百万円増加して8億86百万円となりました。

資金の流動性に係る情報

当社グループは営業活動によるキャッシュ・フローや金融機関からの借入等により資金調達を行っています。当社グループの資金調達の方針は、必要資金を円滑かつ効率的に調達することにあります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

第83期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

当連結会計年度においては、富士山パスタプラントの新設ならびに製造設備の増強・更新および合理化を中心とする継続的な設備投資を実施した結果、当グループの設備投資の総額は3,551,697千円となりました。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主な設備は次のとおりです。

##### (1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
焼津プラント (静岡県焼津市)	食品事業	缶詰生産設備	505,099	355,611	491,039 (19,345)	16,182	1,367,931	169
富士山 パスタプラント (静岡市清水区)	食品事業	パスタ生産設 備	1,407,723	1,958,398	93,706 (3,243)	12,838	3,472,665	64
バイオプラント (静岡県焼津市)	食品事業	フィッシュ ミール・ フィッシュエ キス生産設備	247,656	152,568	95,740 (3,230)	7,984	503,948	9
サンライズプラント (静岡県焼津市)	食品事業	無菌包装米飯 生産設備	195,353	39,999	672,441 (17,000)	200	907,993	18
本社 (静岡市清水区)	食品事業	その他設備	360,603	4,633	435,161 (8,200)	458,761	1,259,158	121
はごろもビル (東京都中央区)	不動産賃貸 事業	その他設備	397,900	347	200,044 (325)	49,932	648,223	28
物流センター用地 (静岡市清水区)	食品事業	その他設備	49,987	-	1,040,313 (80,321)	-	1,099,219	-

##### (2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)マルアイ	熱田工場 (名古屋市熱田区)	食品事業	鯉等削り節 生産設備	292,438	320,933	18,036 (3,547)	14,463	645,870	128
(株)マルアイ	木曾岬工場 (三重県桑名郡木 曾岬町)	食品事業	海苔製品 生産設備	311,454	81,240	145,453 (11,016)	8,194	546,341	90
(株)マルアイ	木曾岬第二工場 (三重県桑名郡木 曾岬町)	食品事業	節原料 冷蔵設備	98,832	1,592	538,369 (9,878)	-	638,793	2

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産および建設仮勘定の合計です。なお、金額には消費税等を含みません。

2 生産能力に重要な影響を及ぼす休止中の設備はありません。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、今後3年間の業界動向、生産計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しています。

生産能力に重要な影響を及ぼす設備の新設・除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	82,600,000
計	82,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,650,731	20,650,731	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数1,000株
計	20,650,731	20,650,731		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年5月22日(注)	1,877,339	20,650,731	-	1,441,669	-	942,292

(注) 平成13年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式を、1株につき1.1株の割合をもって分割しています。ただし、分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配しています。

#### (6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状 況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	6	92	8	-	2,151	2,268	-
所有株式数 (単元)	-	1,490	7	10,688	51	-	8,305	20,541	109,731
所有株式数の割合 (%)	-	7.25	0.03	52.03	0.25	-	40.44	100.00	-

(注) 自己株式1,816,785株は、「個人その他」に1,816単元、「単元未満株式の状況」に785株含まれています。

## (7)【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
財団法人はごろも教育研究奨励会	静岡県静岡市清水区辻 1 - 1 - 1	8,783	42.53
後藤康雄	静岡県静岡市清水区	1,300	6.29
はごろも高翔会	静岡県静岡市清水区島崎町151 はごろもフーズ株式会社内	1,201	5.81
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町 1 - 10	583	2.82
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町 1 - 13 - 2	583	2.82
はごろもフーズ従業員持株会	静岡県静岡市清水区島崎町151 はごろもフーズ株式会社内	365	1.77
後藤清雄	静岡県静岡市駿河区	355	1.72
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋 2 - 5 - 2	300	1.45
木内建設株式会社	静岡県静岡市駿河区国吉田 1 - 7 - 37	270	1.30
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町 1 - 2 - 1	202	0.97
計		13,945	67.52

(注) 上記のほか、自己株式が1,816千株あります。

## (8)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,816,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,725,000	18,725	
単元未満株式 (注)	普通株式 109,731		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	20,650,731		
総株主の議決権		18,725	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式785株が含まれています。

## 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) はごろもフーズ株式会社	静岡県静岡市清水区島崎 町151	1,816,000	-	1,816,000	8.79
計		1,816,000	-	1,816,000	8.79

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

## ( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

## ( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年2月21日)での決議状況 (取得期間 平成24年2月22日)	1,700,000	2,100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,659,000	1,987,482,000
残存決議株式の総数および価額の総額	41,000	112,518,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	2.41	5.35
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	2.41	5.35

## ( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,901	3,443,587
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれていません。

## ( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,816,785	-	1,816,785	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い取りによる株式は含まれていません。

### 3【配当政策】

当社の利益配分は、収益性の向上と財務体質の強化のために内部留保の充実をはかるとともに、安定した配当を続けることを基本としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会にて行っています。

第83期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり7円50銭とし、中間配当金1株当たり7円50銭と合わせて1株当たり合計15円の配当としました。

内部留保資金につきましては、一層の品質向上と生産合理化のための投資と安定的な配当の維持への備えに充てていきます。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

(注)当社は、平成24年6月28日の第83期定時株主総会で、剰余金の配当を取締役会の決議により行うことができる旨の定款変更を決議し、定款を変更しています。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当金 (円)
平成23年11月11日 取締役会決議	153	7.50
平成24年6月28日 定時株主総会決議	141	7.50

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第79期 平成20年3月	第80期 平成21年3月	第81期 平成22年3月	第82期 平成23年3月	第83期 平成24年3月
最高(円)	1,145	1,073	1,150	1,239	1,270
最低(円)	895	849	979	1,025	1,125

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	1,165	1,225	1,270	1,250	1,250	1,200
最低(円)	1,133	1,126	1,175	1,180	1,180	1,166

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものです。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		後藤 康雄	昭和24年2月14日生	昭和46年4月 味の素(株)入社 昭和53年4月 当社入社 昭和55年2月 総務部長 昭和58年6月 取締役就任 総務部長 昭和60年6月 常務取締役就任 総務部長 昭和61年6月 代表取締役社長就任 平成17年4月 (株)マルアイ代表取締役会長就任 (現任) 平成19年6月 代表取締役会長就任(現任) 平成20年2月 財団法人はごろも教育研究奨励会理事 長就任(現任)	(注)1	1,300
代表取締役 社長		溝口 康博	昭和27年10月20日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年1月 大阪支店長 平成10年1月 東京支店長 平成11年6月 取締役就任 東京支店長 平成12年6月 営業部長 平成14年6月 販売本部長補佐兼営業部長 平成15年6月 販売本部長代行兼営業部長 平成16年6月 常務取締役就任 販売本部長代行兼 営業部長 平成17年4月 販売本部長兼営業部長 平成18年6月 専務取締役就任 販売本部長兼営業部 長 平成19年1月 販売本部長 平成19年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)1	12
常務取締役	生産本部長兼 生産第一部長	石神 章兆	昭和30年4月3日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年6月 東京支店長 平成17年6月 取締役就任 東京支店長 平成19年1月 営業部長 平成19年6月 販売本部長兼営業部長 平成19年10月 販売本部長兼家庭用営業部長 平成22年1月 販売本部長 平成22年6月 常務取締役就任(現任) 販売本部長 平成23年1月 生産本部長兼生産第一部長 平成23年6月 生産本部長兼生産第一部長兼環境問 題担当 平成24年6月 生産本部長兼生産第一部長(現任)	(注)1	9
常務取締役	販売本部長	大木 道隆	昭和30年1月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年6月 生産第二部長 平成18年6月 取締役就任 生産本部長補佐兼生産第 二部長 平成19年6月 生産本部長兼生産第二部長 平成22年1月 生産本部長 平成22年6月 常務取締役就任(現任) 生産本部長兼 生産第一部長 平成23年1月 販売本部長(現任) 平成23年6月 マルアイ商事(株)代表取締役社長就任 (現任)	(注)1	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	サービス本部長	後藤 佐恵子	昭和49年11月19日生	平成9年4月 味の素㈱入社 平成14年6月 米国スタンフォード大学経営大学院 修士課程修了 平成14年9月 マッキンゼー・アンド・カンパニー ・インク・ジャパン入社 平成16年4月 当社入社 平成16年6月 取締役就任 生産本部長補佐 平成19年6月 サービス本部副本部長 平成20年4月 全員経営推進室長 平成22年1月 経営企画部担当 平成23年6月 経営企画部担当兼お客様相談部担当 平成24年6月 常務取締役就任 サービス本部長 (現任)	(注)1 (注)5	6
取締役	販売本部副本部長兼家庭用営業部長	鳥羽山 宏史	昭和32年3月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成6年1月 甲信営業所長 平成10年1月 静岡営業所長 平成19年1月 東京支店長 平成21年6月 取締役就任(現任) 東京支店長 平成22年1月 家庭用営業部長 平成23年10月 販売本部副本部長兼家庭用営業部長 (現任)	(注)1	3
取締役	サービス本部副本部長兼総務部長	川隅 義之	昭和32年8月28日生	昭和55年4月 当社入社 平成2年1月 沖縄営業所長 平成18年6月 経営企画部部長 平成20年6月 総務部長 平成21年6月 取締役就任(現任) 総務部長 平成24年6月 サービス本部副本部長兼総務部長 (現任)	(注)1	9
取締役	焼津プラント工場長	鈴木 隆昭	昭和31年6月4日生	昭和55年4月 当社入社 平成5年8月 バンコック駐在員事務所長 平成16年1月 バイオ営業部長 平成19年1月 バイオプラント工場長兼バイオ営業 部長 平成22年1月 焼津プラント副工場長 平成22年6月 取締役就任 焼津プラント工場長 (現任)	(注)1	4
取締役	お客様相談部長兼環境問題担当	岩間 英幸	昭和34年4月11日生	昭和57年4月 当社入社 平成10年10月 バンコック駐在員事務所長 平成20年1月 お客様相談部品質管理室長 平成23年6月 お客様相談部長 平成24年6月 取締役就任 お客様相談部長兼環境問 題担当(現任)	(注)1	2
取締役	東京支店長	見崎 修	昭和34年11月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年7月 福岡営業所長 平成19年1月 大阪支店長 平成22年1月 フードサポート部長 平成24年1月 東京支店長 平成24年6月 取締役就任 東京支店長(現任)	(注)1	3
取締役	経営企画部長	池田 憲一	昭和52年1月17日生	平成11年4月 三菱商事㈱入社 平成19年4月 当社入社 平成22年1月 生産第二部次長兼製品仕入グループ マネージャー 平成24年1月 経営企画部次長兼基幹システムプロ ジェクト担当 平成24年6月 取締役就任 経営企画部長(現任)	(注)1 (注)5	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		後藤 清雄	昭和27年11月29日生	昭和51年4月 (株)伊勢丹入社 昭和53年1月 (株)静岡伊勢丹転籍 昭和61年3月 当社入社 平成8年6月 取締役就任 営業部副部長 平成8年8月 サービス本部副本部長兼経営企画部長兼HJP推進室副室長 平成10年4月 経営企画部長 平成12年8月 生産本部長補佐兼物流部長 平成14年1月 サービス本部長 平成14年6月 常務取締役就任 サービス本部長 平成17年1月 サービス本部長兼経理部長 平成18年6月 専務取締役就任 サービス本部長 平成24年6月 取締役(非常勤、現任) セントラルサービス(株)代表取締役会長就任(現任)	(注)1 (注)5	355
取締役		松村 悦男	昭和28年2月7日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年7月 焼津プラント工場長 平成14年6月 取締役就任 焼津プラント工場長 平成15年6月 生産第一部長兼焼津プラント工場長 平成16年1月 生産第一部長 平成17年1月 お客様相談部長兼環境問題担当 平成17年6月 焼津プラント工場長 平成21年1月 生産第一部長兼焼津プラント工場長 平成22年6月 当社退社 平成23年6月 (株)マルアイ取締役就任 副社長 マルアイ商事(株) 取締役就任 当社取締役就任(非常勤、現任) (株)マルアイ代表取締役社長就任(現任)	(注)1	9
常勤監査役		松永 年史	昭和23年11月16日生	昭和46年4月 (株)静岡銀行入社 平成2年4月 当社へ出向 平成6年6月 取締役就任 経営企画室長 平成7年1月 サービス部門統轄兼経理部長兼経営企画部長 平成11年8月 (株)静岡銀行退社 平成12年1月 経営企画部長 平成14年6月 常務取締役就任 経営企画部長 平成18年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)2	15
常勤監査役		坂見 好一	昭和26年1月28日生	昭和48年4月 当社入社 平成12年1月 生産第二部長 平成14年6月 取締役就任 生産本部長補佐兼生産第二部長 平成15年6月 常務取締役就任 生産本部長 平成17年1月 生産本部長兼生産第一部長 平成18年4月 お客様相談部長兼環境問題担当 平成23年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)3	13



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		木村 恭平	昭和20年6月27日生	昭和45年4月 日本国有鉄道本社入社 昭和57年12月 外務省出向 在カナダ日本国大使館1等書記官 昭和62年4月 (国鉄民営化にともない) 東海旅客鉄道(株)に配属 平成元年6月 総合企画本部経営管理部長 平成8年6月 取締役就任 総合企画本部副本部長 平成12年6月 常務取締役就任 静岡支社長 平成14年6月 名古屋ターミナルビル(株)代表取締役社長就任 平成16年6月 東海キヨスク(株)常勤監査役就任 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3 (注)6	-
監査役		田口 博雄	昭和23年8月29日生	昭和46年7月 日本銀行入行 昭和55年9月 国際決済銀行に出向 平成2年5月 日本銀行調査統計局企画調査課長 平成6年4月 松山支店長 平成8年9月 検査役 平成9年5月 静岡支店長 平成13年4月 法政大学社会学部教授就任(現任) 平成14年4月 静岡県金融アドバイザー就任(現任) 平成23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)3 (注)6	-
監査役		林 省吾	昭和22年3月30日生	昭和45年4月 自治省入省 平成8年9月 同 大臣官房審議官 平成13年1月 総務省大臣官房総括審議官 平成14年1月 同 自治財務局長 平成16年1月 同 消防庁長官 平成17年8月 同 事務次官 平成18年7月 退官 平成18年9月 (財)地域創造理事長 平成24年4月 市町村職員中央研修所(市町村アカデミー)学長就任(現任) 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4 (注)6	-
計						1,745

(注)1 平成24年6月28日開催の定時株主総会から1年間

2 平成22年6月29日開催の定時株主総会から4年間

3 平成23年6月29日開催の定時株主総会から4年間

4 平成24年6月28日開催の定時株主総会から4年間

5 常務取締役後藤佐恵子は代表取締役会長後藤康雄の長女であり、取締役池田憲一は同会長の女婿(娘の夫)、取締役後藤清雄は同会長の弟です。

6 監査役 木村恭平、田口博雄、林省吾は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

なお、当社は社外監査役3名を東京証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、同取引所に届け出ています。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方】

当社グループは、「人と地球に愛される企業を目指します」の経営理念のもと、健全な企業活動の成果を消費者・従業員・投資家・取引先等に還元し、社会的責任を果たしていきます。また、「人と自然をおいしくつなぐ」をコーポレート・メッセージとし、笑顔がおいしい食シーンのお手伝いをすることを使命と考えます。

コーポレート・ガバナンスの体制については、最重要の経営課題として研究を続けていますが、当社においては企業規模等を考慮し、取締役が業務執行権限を委嘱する経営管理組織が適切と考えています。各取締役はそれぞれの経営判断にもとづいて委嘱事項の執行に当たり、同時に執行状況を取締役に報告し、その監督を受けています。

#### 会社の機関の内容等

イ．当社は、監査役制度を採用しています。

ロ．取締役会は、原則として月1回、必要に応じて随時開催しています。

ハ．経営環境の変化への機動的な対応、経営責任の明確化をはかるため、取締役の任期を1年としています。

ニ．生産、販売、サービス（総務・経理）の各本部を設け、それぞれに本部長を置いて部門別統括管理を分掌させ、迅速な意思決定をはかっています。また、予算統制を分掌する経営企画部、品質保証を分掌するお客様相談部、および内部監査を分掌する全員経営推進室を各本部とは別に置いています。重要な管理業務は複数部署による相互検証・相互チェックを組み込んだ内部牽制が働く組織体制をとっています。

ホ．監査役は、常勤監査役2名および社外監査役3名で、取締役会のほか重要会議に出席し、また資料調査を行うなどにより取締役の業務執行を適法性・妥当性・効率性の観点から監査しています。毎期、定時株主総会後には当期の監査方針等を取締役会において通知しています。また内部監査を担当する全員経営推進室および会計監査人と連携を保ち監査効果の向上に努めています。なお、常勤監査役の松永年史氏は経理部長および経理部所管取締役を経験し、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

社外監査役3名は、重要会議において必要に応じて質問し、報告を受け、意見を表明しています。また、原則として月1回開催する監査役会において、常勤監査役の監査報告を受け、的確な監査業務の遂行等につき協議します。

社外監査役の選任にあたって当社は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない客観的・中立的立場から、それぞれの専門知識・経験等を活かした社外的視点からの監査を行っていただけるよう、その独立性を重視しています。

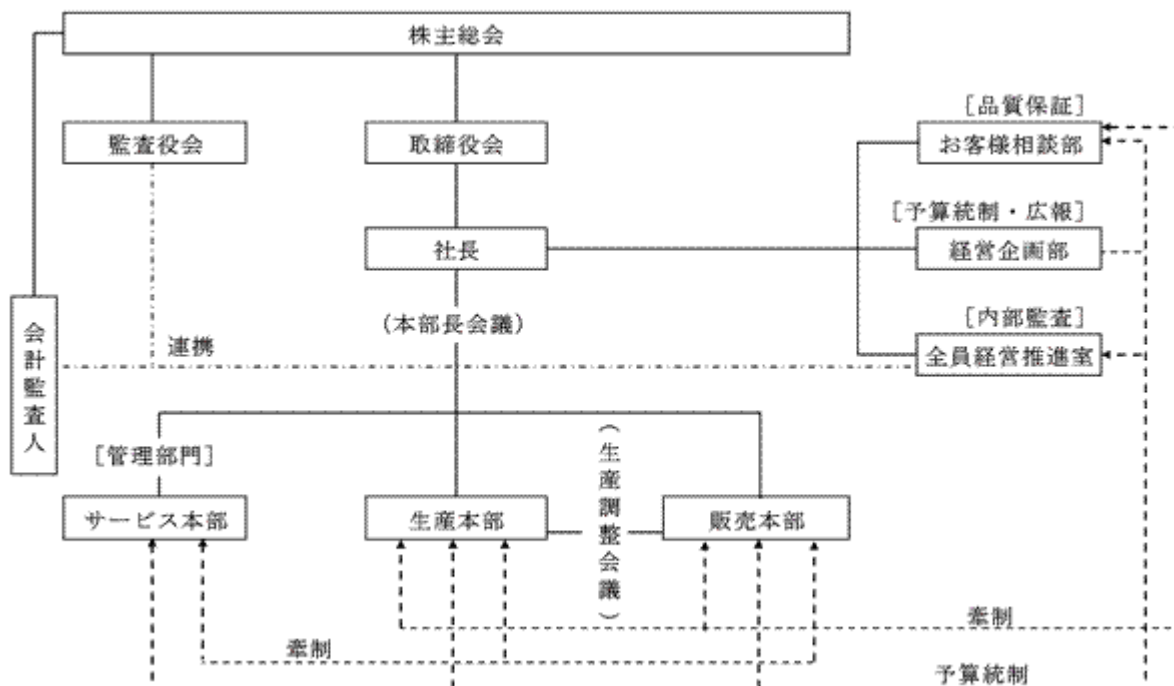
監査役制度は有効に機能しており、社外取締役は選任していませんが、社外からの経営の監督・監視という面では、現状の体制において社外監査役がその役割を十分に果たしていると考えます。なお、当社は、社外監査役3名との間で、会社法第427条第1項の規定にもとづき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約にもとづく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としています。

ヘ．全員経営推進室の内部監査担当には業務経験豊富な要員6名を配置し、社内各部署の業務について経営方針・規程等への準拠状況を計画的に監査しています。全員経営推進室長は、内部監査計画の作成にあたっては、監査効率の向上をはかるため、監査役および会計監査人と調整を行っています。また、内部監査結果は監査役および会計監査人にも報告しています。

ト．会計監査については、監査法人双研社を選任し監査を受けています。会計監査業務を執行した公認会計士は山本英俊（継続監査年数4年）および貴志豊（継続監査年数1年）、補助者は公認会計士5名、会計士補等3名です。なお、監査法人双研社および業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。

会計監査人による年2回の監査報告会には、代表取締役とともに監査役・全員経営推進室長も出席し、会計監査による問題点を把握するとともに、必要に応じて意見交換を行います。

以上をまとめると次の図のとおりです。



#### 内部統制システムの整備およびリスク管理の状況等

当社は業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）を会社法、会社法施行規則、金融商品取引法の規定にしたがい下記のとおり定めています。

なお、本件については企業グループ一体となって取り組むものとし、またその有効性を継続的に点検・評価し、改善・強化に努めるものとします。

#### イ．取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) 法令遵守を経営の基本原則とし、社会的良識を備えた市民としての判断基準・行動基準をコンプライアンスブックに定める。

(ロ) 取締役会は原則として月1回、必要に応じて随時開催し、監査役も出席して重要事項の決定と業務執行状況の監督を行う。

(ハ) 内部通報制度により不正等の早期発見と発生抑止をはかる。

(ニ) 反社会的な勢力とは如何なる面においても一切関係を持たない。

#### ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

関連規程に則り保存・管理する。

#### ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

原材料、為替変動、災害、品質等に係るリスクについては、それぞれの主管部署を定め、継続的な情報収集と分析、および対応策の立案等リスク管理に当たる。

#### ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(イ) 取締役に業務執行権限を委嘱する。各取締役はそれぞれの経営判断にもとづいて委嘱事項の執行に当たり、同時に執行状況を取締役会に報告し、その監督を受ける。

(ロ) 生産、販売、サービス（総務・経理）の各本部を設け、それぞれに本部長を置いて部門別統括管理を分掌させ、迅速な意思決定をはかる。

(ハ) 予算統制を分掌する経営企画部、品質保証を分掌するお客様相談部、および内部監査を分掌する全員経営推進室を各本部とは別に置く。

(ニ) 社長・本部長・経営企画部長による本部長会議により本部間を調整する。

#### ホ．使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(イ) コンプライアンスブックの配布等により遵法意識の徹底をはかる。

(ロ) 重要な管理業務については規程に決裁権限・標準業務手順等を定める。

(ハ) 重要な管理業務については複数部署による相互検証等を組み込んだ内部牽制の働く組織編成とする。

(ニ) 全員経営推進室が業務執行状況の適法性・効率性を内部監査する。

(ホ) 内部通報制度により不正等の早期発見と発生抑止をはかる。

(ヘ) 反社会的な勢力とは如何なる面においても一切関係を持たない。

へ．当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (イ) 当社グループに共通するコンプライアンスブックの配布等により遵法意識の徹底をはかる。
  - (ロ) 重要な管理業務については規程類に当社グループ内標準の業務手順を定める。
  - (ハ) 全員経営推進室が子会社における業務執行状況の適法性・効率性を監査する。
  - (ニ) 予算統制により当社グループ内各社の業績を管理する。
  - (ホ) 当社の取締役の一部が子会社の取締役を兼務し、重要事項の決定に関与し、業務執行状況を監督する。
- ト．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役会の事務局を担当する総務部内に、他の業務に優先して監査役の要請に対応する使用人を予め指名し配属する。

チ．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号の使用人の任命・異動・考課等の決定には監査役会の事前の同意を得る。

リ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (イ) 取締役会への出席のほか、部長会・販売会議・生産会議・サービス部門会議等の重要会議に監査役の出席を求め

める。

- (ロ) 以下に定める事項については速やかに監査役に報告する。

- (a) 法令・定款違反に関する事項
- (b) 品質の欠陥に関する事項
- (c) 会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項
- (d) 決算分析および月次予実差異分析
- (e) 内部監査実施状況

ヌ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (イ) 全員経営推進室長は、監査の実効性をより高めるため、監査役および会計監査人が全員経営推進室と定期的な情報・意見を交換する機会を確保する。
- (ロ) 内部通報制度の通報内容を全て監査役に報告する。

ル．財務報告に係る内部統制を確保するための体制

金融商品取引法第24条の4の4に規定する内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うための関連規程を制定し、財務報告に係る内部統制を整備・運用するとともに、その評価・改善を継続的に行う。

#### 役員報酬等の内容

イ．当事業年度に係る報酬等の総額

取締役および監査役に対する報酬は次のとおりです。

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役	12 名	294,788 千円	
監査役 (うち社外監査役)	8 (5)	27,784 (10,040)	
合計	20	322,572	

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務役員の使用人分給与は含まれていません。
- 2 上記には平成23年6月29日開催の第82期定時株主総会終結のときをもって退任した取締役1名および監査役3名(うち社外監査役2名)を含んでいます。また、無報酬の取締役1名が存在しております。
- 3 上記の支給額には、以下のものが含まれています。
- ・平成24年6月28日開催の第83期定時株主総会において決議した役員賞与額37,500千円(取締役11名(無報酬の取締役1名を除く)に対し33,500千円、監査役5名に対し4,000千円(うち社外監査役3名に対し1,500千円))。
  - ・当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額38,472千円(取締役12名に対し36,288千円、監査役8名に対し2,184千円(うち社外監査役5名に対し840千円))。
- 4 連結報酬等の総額が1億円以上の役員はいません。

ロ．当事業年度に支払った役員退職慰労金

平成23年6月29日開催の第82期定時株主総会決議にもとづき、同総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役3名（うち社外監査役2名）に対し支払った役員退職慰労金は31,088千円です。（金額には上記イおよび過年度の有価証券報告書において役員の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金の繰入額、7,912千円が含まれています。）

ハ．報酬の決定についての方針

取締役の報酬は内規にもとづき算定し、代表取締役社長が職責等を勘案し決定しています。また監査役の報酬は、監査役の協議により決定しています。

取締役の定数に関する定款の定め

当社は、取締役の定数を15名以内にする旨を定款で定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議につき、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらない旨を定款で定めています。

株主総会の決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ．当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、機動的な資本政策等を遂行するため、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

ロ．当社は、株主への利益還元重視の観点から継続的・安定的な配当を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

（注）1 当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により定めることができる旨を、平成24年6月28日の第83期定時株主総会で決議し、定款に定めています。

2 （注）1の定款変更にともない、上記イは内容が重複するため定款より削除する旨を、平成24年6月28日の第83期定時株主総会で決議し、定款変更しています。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めています。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

83 銘柄 7,750,722千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的(注)
タイ・ユニオン・フローズン・プロダクツ	18,900,000	2,390,850	海外製品調達
(株)静岡銀行	2,317,625	1,594,526	資金調達・金融サービス利用
三菱商事(株)	302,000	697,318	製品輸入・販売
三井物産(株)	307,000	457,737	製品輸入・販売
伊藤忠商事(株)	305,000	265,655	製品輸入・販売
伊藤忠食品(株)	87,100	245,012	製品販売
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	223,100	85,670	資金調達・金融サービス利用
(株)トーカン	65,744	75,606	製品販売
(株)セブン&アイ・ホールディングス	21,112	44,801	製品販売
加藤産業(株)	25,000	35,875	製品販売
(株)清水銀行	9,300	34,131	資金調達・金融サービス利用
(株)いなげや	36,016	31,694	製品販売
(株)マルイチ産商	45,662	26,667	製品販売
(株)オークワ	19,535	16,879	製品販売
ヤマエ久野(株)	16,794	15,787	製品販売
東洋製罐(株)	11,000	15,004	原材料調達
日東富士製粉(株)	48,100	14,911	原材料調達
イズミヤ(株)	34,514	12,770	製品販売
(株)ドミー	21,379	11,309	製品販売
(株)サトー商会	11,615	9,757	製品販売
ユニ・チャーム(株)	3,000	9,075	業界情報等収集
(株)菱食	4,901	8,558	製品販売
レンゴー(株)	12,612	6,848	原材料調達
(株)ヤマナカ	9,400	6,627	製品販売
(株)キューソー流通システム	5,800	4,953	製品保管・運送
(株)カスミ	10,000	4,480	製品販売
(株)マックスパリュ北海道	3,300	4,362	製品販売
イオン(株)	4,434	4,275	製品販売
日清食品ホールディングス(株)	1,195	3,503	業界情報等収集
花王(株)	1,000	2,075	業界情報等収集

(注) 当社は、取引先である各銘柄の発行会社との協力関係を強固なものとするなどを目的として株式を保有しています。保有目的欄には、その主な取引内容ほかを記載しています。

## 当事業年度

## 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的(注)
タイ・ユニオン・フローズン・プロダクツ	18,900,000	3,570,257	海外製品調達
(株)静岡銀行	2,317,625	1,974,616	資金調達・金融サービス利用
三菱商事(株)	302,000	579,840	製品輸入・販売
三井物産(株)	307,000	416,599	製品輸入・販売
伊藤忠商事(株)	305,000	275,415	製品輸入・販売
伊藤忠食品(株)	87,100	266,526	製品販売
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	223,100	91,917	資金調達・金融サービス利用
(株)トーカン	66,620	90,670	製品販売
(株)セブン&アイ・ホールディングス	23,922	58,800	製品販売
加藤産業(株)	25,000	40,850	製品販売
(株)いなげや	37,995	35,146	製品販売
(株)マルイチ産商	46,581	30,976	製品販売
(株)清水銀行	9,300	30,364	資金調達・金融サービス利用
(株)オークワ	20,734	24,487	製品販売
ヤマエ久野(株)	18,023	17,897	製品販売
イズミヤ(株)	37,820	16,943	製品販売
日東富士製粉(株)	48,100	14,670	原材料調達
ユニ・チャーム(株)	3,000	13,110	業界情報等収集
東洋製罐(株)	11,000	13,057	原材料調達
(株)ドミー	22,543	11,204	製品販売
三菱食品(株)	5,223	11,072	製品販売
(株)サトー商会	12,339	10,365	製品販売
(株)ヤマナカ	9,400	7,473	製品販売
レンゴー(株)	12,612	7,226	原材料調達
(株)カスミ	10,000	5,550	製品販売
イオン(株)	5,035	5,478	製品販売
(株)キューソー流通システム	5,800	5,034	製品保管・運送
(株)マックスバリュ北海道	3,300	4,778	製品販売
日清食品ホールディングス(株)	1,195	3,698	業界情報等収集
花王(株)	1,000	2,172	業界情報等収集

(注) 当社は、主に取引先である各銘柄の発行会社との協力関係を強固なものとする等々を目的として株式を保有しています。保有目的欄には、その主な取引内容ほかを記載しています。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務にもとづく報酬(百万円)	非監査業務にもとづく報酬(百万円)	監査証明業務にもとづく報酬(百万円)	非監査業務にもとづく報酬(百万円)
提出会社	31	-	37	-
連結子会社	5	-	-	-
計	37	-	37	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、監査人員等の監査計画の妥当性を勘案し、監査法人との協議を経て、監査役会の同意のうえ決定しています。



## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）にもとづいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）にもとづいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人双研社による監査を受けています。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査法人等が行う研修会への参加や会計専門誌の定期購読等を行っています。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	874,490	886,800
受取手形及び売掛金	16,502,018	14,402,058
商品及び製品	5,003,589	5,805,832
仕掛品	139,060	128,411
原材料及び貯蔵品	2,829,303	3,019,874
繰延税金資産	355,976	155,188
その他	1,794,389	2,498,028
貸倒引当金	4,537	1,731
流動資産合計	27,494,290	26,894,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,440,711	14,121,857
減価償却累計額	9,001,932	9,040,543
建物及び構築物(純額)	2 3,438,778	2 5,081,313
機械装置及び運搬具	10,302,355	10,669,767
減価償却累計額	9,107,463	7,604,917
機械装置及び運搬具(純額)	1,194,891	3,064,850
土地	2 4,886,465	2 4,826,942
リース資産	167,403	192,003
減価償却累計額	85,063	122,879
リース資産(純額)	82,339	69,123
建設仮勘定	1,161,991	525
その他	1,584,428	1,655,146
減価償却累計額	1,050,407	1,095,230
その他(純額)	534,020	559,916
有形固定資産合計	11,298,487	13,602,671
無形固定資産	268,430	292,524
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 6,790,771	1, 2 8,318,975
繰延税金資産	4,423	4,365
その他	350,941	330,336
貸倒引当金	25,168	23,709
投資その他の資産合計	7,120,968	8,629,967
固定資産合計	18,687,886	22,525,163
資産合計	46,182,176	49,419,626

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,880,361	13,836,709
短期借入金	-	2 4,500,000
1年内返済予定の長期借入金	2 400,000	2 400,000
リース債務	37,173	22,605
未払金	4,266,278	3,814,673
未払法人税等	217,029	9,379
売上割戻引当金	28,185	26,041
販売促進引当金	272	-
賞与引当金	412,937	397,372
役員賞与引当金	37,500	37,500
その他	545,012	326,725
流動負債合計	19,824,748	23,371,007
固定負債		
長期借入金	2 600,000	2 1,200,000
リース債務	39,110	38,463
繰延税金負債	1,251,379	1,606,533
退職給付引当金	615,684	660,034
役員退職慰労引当金	588,805	592,569
資産除去債務	15,824	16,140
その他	179,776	160,812
固定負債合計	3,290,580	4,274,553
負債合計	23,115,329	27,645,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金	942,512	942,512
利益剰余金	18,746,788	18,268,094
自己株式	156,964	2,147,889
株主資本合計	20,974,005	18,504,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,547,699	3,729,126
繰延ヘッジ損益	5,956	31,293
為替換算調整勘定	448,901	490,739
その他の包括利益累計額合計	2,092,841	3,269,680
純資産合計	23,066,847	21,774,066
負債純資産合計	46,182,176	49,419,626

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	78,366,501	76,624,290
売上原価	1 48,632,171	1 49,978,637
売上総利益	29,734,330	26,645,653
販売費及び一般管理費	2, 3 28,432,004	2, 3 27,195,306
営業利益又は営業損失( )	1,302,325	549,653
営業外収益		
受取利息	1,268	542
受取配当金	192,515	157,686
持分法による投資利益	25,759	76,987
受取手数料	366,902	365,246
その他	139,667	169,302
営業外収益合計	726,114	769,766
営業外費用		
支払利息	5,883	14,920
売上債権売却損	7,508	11,507
たな卸資産処分損	2,441	7,047
賃貸収入原価	25,418	14,907
寄付金	61,904	-
その他	17,715	24,756
営業外費用合計	120,872	73,140
経常利益	1,907,567	146,972
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19,769	-
固定資産売却益	4 3,762	4 127,779
投資有価証券売却益	5,040	-
受取補償金	-	93,948
特別利益合計	28,571	221,727
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,380	320
固定資産除却損	5 43,409	5 69,844
固定資産売却損	-	6 7,113
投資有価証券売却損	-	514
投資有価証券評価損	1,498	487
事業整理損	7 87,959	7 116,518
災害による損失	8 141,185	-
たな卸資産廃棄損	186,921	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,370	-
特別損失合計	475,724	194,799
税金等調整前当期純利益	1,460,414	173,900
法人税、住民税及び事業税	870,993	20,915
法人税等調整額	50,769	221,778
法人税等合計	820,224	242,694
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	640,190	68,793
当期純利益又は当期純損失( )	640,190	68,793

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	640,190	68,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,172	1,181,427
繰延ヘッジ損益	26,031	37,249
持分法適用会社に対する持分相当額	32,752	41,838
その他の包括利益合計	122,955	1,176,838
包括利益	517,234	1,108,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	517,234	1,108,044
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,441,669	1,441,669
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,441,669	1,441,669
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	942,512	942,512
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	942,512	942,512
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	18,517,044	18,746,788
当期変動額		
剰余金の配当	410,446	409,900
当期純利益又は当期純損失( )	640,190	68,793
当期変動額合計	229,743	478,693
当期末残高	18,746,788	18,268,094
<b>自己株式</b>		
当期首残高	127,193	156,964
当期変動額		
自己株式の取得	29,770	1,990,925
当期変動額合計	29,770	1,990,925
当期末残高	156,964	2,147,889
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	20,774,032	20,974,005
当期変動額		
剰余金の配当	410,446	409,900
当期純利益又は当期純損失( )	640,190	68,793
自己株式の取得	29,770	1,990,925
当期変動額合計	199,972	2,469,619
当期末残高	20,974,005	18,504,386

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	2,611,871	2,547,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	64,172	1,181,427
当期変動額合計	64,172	1,181,427
当期末残高	2,547,699	3,729,126
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	20,074	5,956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,031	37,249
当期変動額合計	26,031	37,249
当期末残高	5,956	31,293
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	416,148	448,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32,752	41,838
当期変動額合計	32,752	41,838
当期末残高	448,901	490,739
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	2,215,797	2,092,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122,955	1,176,838
当期変動額合計	122,955	1,176,838
当期末残高	2,092,841	3,269,680
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	22,989,830	23,066,847
当期変動額		
剰余金の配当	410,446	409,900
当期純利益又は当期純損失（ ）	640,190	68,793
自己株式の取得	29,770	1,990,925
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122,955	1,176,838
当期変動額合計	77,016	1,292,781
当期末残高	23,066,847	21,774,066

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,460,414	173,900
減価償却費	838,946	1,045,278
事業整理損失	87,959	116,518
災害損失	141,185	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	18,389	4,264
その他の引当金の増減額（ は減少）	77,759	30,133
受取利息及び受取配当金	193,784	158,229
支払利息	5,883	14,920
為替差損益（ は益）	1,576	1,168
持分法による投資損益（ は益）	25,759	76,987
売上債権の増減額（ は増加）	686,003	2,099,960
たな卸資産の増減額（ は増加）	146,976	1,127,195
仕入債務の増減額（ は減少）	1,636,880	43,651
未払金の増減額（ は減少）	537,078	559,334
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,370	-
その他	147,536	398,026
小計	2,802,401	1,114,189
利息及び配当金の受取額	214,373	179,519
利息の支払額	5,599	23,062
法人税等の支払額	1,707,389	627,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,303,785	643,331
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,876,691	3,327,415
投資有価証券の取得による支出	147,215	23,040
投資有価証券の売却による収入	10,440	3,860
貸付けによる支出	500	4,400
貸付金の回収による収入	7,874	5,649
その他	15,724	56,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,990,367	3,289,224
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	4,500,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	86,680	400,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	40,218	39,814
配当金の支払額	410,446	409,900
自己株式の取得による支出	29,770	1,990,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	432,884	2,659,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,538	1,156
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	255,236	12,310
現金及び現金同等物の期首残高	1,129,726	874,490
現金及び現金同等物の期末残高	874,490	886,800



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社名

(株)マルアイ

マルアイ商事(株)

セントラルサービス(株)

なお、非連結子会社はありません。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

P.T.アネカ・ツナ・インドネシア

(3) 持分法適用会社であるP.T.アネカ・ツナ・インドネシアの決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しています。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

その他有価証券

イ．時価のあるもの

連結決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

ロ．時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

主として月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

売上割戻引当金

売上割戻支払いのため、売上高の一定割合を計上しています。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額にもとづき計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しています。

連結子会社では簡便法を採用しています。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の連結会計年度の翌期から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外関連会社に持分法を適用するに当たっては、資産および負債は在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理を採用しています。なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約の振当処理については、連結決算日において為替予約を時価評価したことによる評価差額を連結貸借対照表に計上しています。

また、金利スワップについては特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段... 為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象... 外貨建金銭債権債務および予定取引、借入金

ヘッジ方針

社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等にもとづき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしています。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、すべて製品等の購入予定にもとづくもので、キャッシュ・フローを固定化するものであり、有効性の評価を省略しています。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「たな卸資産処分損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた20,156千円は、「たな卸資産処分損」2,441千円、「その他」17,715千円として組み替えています。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するもの

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	507,307千円	524,810千円

2 担保資産及び担保付債務

担保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	425,232千円	393,427千円
土地	586,715	586,715
投資有価証券	318,888	394,902
計	1,330,835	1,375,045

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	- 千円	3,500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
長期借入金	600,000	1,200,000
計	1,000,000	5,100,000

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
96,586千円	132,422千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要なもの

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
販売奨励金	18,093,737千円	17,450,908千円
販売促進引当金繰入額	272	-
広告宣伝費	1,324,095	1,081,621
荷造運賃	2,218,023	2,065,275
給料及び手当	1,726,951	1,674,700
賞与引当金繰入額	252,665	220,286
役員賞与引当金繰入額	37,500	37,500
役員退職慰労引当金繰入額	69,162	45,471

- 3 研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
202,464千円	239,177千円

研究開発費はすべて一般管理費に計上しています。

- 4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	2,383千円	37,145千円
機械装置及び運搬具	1,244	1,544
土地	109	88,863
その他(有形固定資産)	24	224
計	3,762	127,779

- 5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	25,999千円	51,966千円
機械装置及び運搬具	8,213	15,876
建設仮勘定	5,780	-
その他(有形固定資産)	2,273	2,001
無形固定資産	1,142	-
計	43,409	69,844

6 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	- 千円	886千円
機械装置及び運搬具	-	6,226
計	-	7,113

7 事業整理損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
たな卸資産廃棄損等	67,102千円	14,343千円
固定資産売却損等	20,857	-
減損損失	-	102,175
計	87,959	116,518

当社グループは、管理会計上の事業区分にもとづく製品群をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位としてグルーピングを行っており、次の資産については帳簿価額を回収可能価額まで減損しています。

場所	用途	種類
栃木県小山市	乾物製品営業所	建物および土地等

上記営業所については、乾物製品事業の事業再編にともない、回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、事業整理損として特別損失に計上しています。

その内訳は、建物及び構築物64,973千円、土地37,072千円、機械装置及び運搬具129千円です。

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローにもとづき算出しています。

8 災害による損失の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
たな卸資産評価損	124,553千円	- 千円
その他	16,631	-
計	141,185	-

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	1,492,659千円
組替調整額	514
税効果調整前	1,493,174
税効果額	311,747
その他有価証券評価差額金	1,181,427

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	59,724
税効果額	22,474
繰延ヘッジ損益	37,249

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	41,838
その他の包括利益合計	1,176,838

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,650,731	-	-	20,650,731
合計	20,650,731	-	-	20,650,731
自己株式				
普通株式(注)	128,307	26,577	-	154,884
合計	128,307	26,577	-	154,884

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加26,577株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加26,000株、単元未済株式の買取請求による増加577株です。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年6月29日の第81期定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 256,530千円

(ロ) 1株当たり配当額 12円50銭

(ハ) 基準日 平成22年3月31日

(ニ) 効力発生日 平成22年6月30日

平成22年11月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 153,916千円

(ロ) 1株当たり配当額 7円50銭

(ハ) 基準日 平成22年9月30日

(ニ) 効力発生日 平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年6月29日の第82期定時株主総会において次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額 256,198千円

(ロ) 配当の原資 利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額 12円50銭

(ニ) 基準日 平成23年3月31日

(ホ) 効力発生日 平成23年6月30日

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	20,650,731	-	-	20,650,731
合計	20,650,731	-	-	20,650,731
自己株式				
普通株式（注）	154,884	1,661,901	-	1,816,785
合計	154,884	1,661,901	-	1,816,785

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加1,661,901株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,659,000株、単元未満株式の買取請求による増加2,901株です。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

平成23年 6月29日の第82期定時株主総会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額 256,198千円

（ロ）1株当たり配当額 12円50銭

（ハ）基準日 平成23年 3月31日

（ニ）効力発生日 平成23年 6月30日

平成23年11月11日開催の取締役会において、次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額 153,702千円

（ロ）1株当たり配当額 7円50銭

（ハ）基準日 平成23年 9月30日

（ニ）効力発生日 平成23年12月 5日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年 6月28日の第83期定時株主総会において次のとおり決議しています。

・普通株式の配当に関する事項

（イ）配当金の総額 141,254千円

（ロ）配当の原資 利益剰余金

（ハ）1株当たり配当額 7円50銭

（ニ）基準日 平成24年 3月31日

（ホ）効力発生日 平成24年 6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	874,490千円	886,800千円
現金及び現金同等物	874,490	886,800

## (リース取引関係)

## (借主側)

## 1. ファイナンス・リース取引

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

## 有形固定資産

主として、生産設備および事務機器（「機械装置及び運搬具」、「その他」）です。

## (2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

## リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	42,774	38,947	3,826
その他	60,788	47,132	13,655
合計	103,562	86,080	17,482

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成24年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	37,668	37,523	144
その他	57,409	55,069	2,340
合計	95,077	92,592	2,484

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

## 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	14,997	1,851
1年超	2,484	633
合計	17,482	2,484

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

## 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	支払リース料	20,038
減価償却費相当額	20,038	14,997

## 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

## (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	1年内	1,602
1年超	487	-
合計	2,090	487



(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	45,851	21,140
1年超	23,041	-
合計	68,892	21,140

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余資運用等を行わず、必要な運転資金を、銀行借入や受取手形および売掛金の債権の流動化により必要額を調達することとしています。

設備投資等の資金については、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達することとしています。

デリバティブ取引は、為替変動リスクおよび金利変動リスクを回避するために利用しており、投機目的のための取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当該リスクに関して、社内規程に則り、主な取引先の信用調査、取引先別の期日管理および残高管理を行うことによりリスクの軽減を図っています。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する取引先の株式であり、定期的に把握された時価や損益等の状況を取締役が出席する定例会議で報告しています。

営業債務である支払手形および買掛金、未払金は、1年以内の支払期日です。営業債務の一部には、通常の営業過程における輸出入取引に係る為替相場の変動リスクを最小限に抑えるために、為替予約取引を利用してヘッジしています。

借入金のうち短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

デリバティブ取引の利用にあたっては信用度の高い商社・金融機関等を契約相手とすることで、信用リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に対する基本方針、取引権限、取引限度額、手続き等を社内規程により管理しており、取引の実行は当該取引の担当部門が行っています。

また、取引の状況については、取締役が出席する定例会議で報告・検討しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格にもとづく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(4) 信用リスクの集中

当連結会計年度の連結決算日現在における営業債権のうち59.1%が特定の大口顧客に対するものです。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	874,490	874,490	-
(2)受取手形及び売掛金	16,502,018	16,502,018	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	6,193,926	6,193,926	-
資産計	23,570,435	23,570,435	-
(1)支払手形及び買掛金	13,880,361	13,880,361	-
(2)1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000	-
(3)未払金	4,266,278	4,266,278	-
(4)未払法人税等	217,029	217,029	-
(5)長期借入金	600,000	586,151	13,849
負債計	19,363,668	19,349,820	13,849
デリバティブ取引( )	(9,885)	(9,885)	-

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しています。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	886,800	886,800	-
(2)受取手形及び売掛金	14,402,058	14,402,058	-
(3)投資有価証券 その他有価証券	7,705,414	7,705,414	-
資産計	22,994,273	22,994,273	-
(1)支払手形及び買掛金	13,836,709	13,836,709	-
(2)短期借入金	4,500,000	4,500,000	-
(3)1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000	-
(4)未払金	3,814,673	3,814,673	-
(5)未払法人税等	9,379	9,379	-
(6)長期借入金	1,200,000	1,193,926	6,074
負債計	23,760,761	23,754,687	6,074
デリバティブ取引( )	49,838	49,838	-

( )デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。また、有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」に記載しています。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6)長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載しています。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	89,537	88,750

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めていません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	874,490			
受取手形及び売掛金	16,502,018			
合計	17,376,508			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	886,800			
受取手形及び売掛金	14,402,058			
合計	15,288,859			

4. 長期借入金およびリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しています。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,968,102	1,698,368	4,269,734
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	225,823	267,330	41,506
合計		6,193,926	1,965,698	4,228,227

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 89,537千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7,559,273	1,822,491	5,736,782
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	146,140	160,062	13,922
合計		7,705,414	1,982,554	5,722,859

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 88,750千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため「その他有価証券」には含めていません。

## 2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	10,440	5,040	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	3,860	-	514

## 3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式1,498千円減損処理を行っています。

当連結会計年度において、その他有価証券の株式487千円減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、時価のある有価証券については期末における時価が簿価に比べ30%以上下落した銘柄につき減損処理を行っています。また、時価のない有価証券については、期末における実質価額が著しく下落した銘柄につき減損処理を行っています。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成23年3月31日)

該当するものではありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当するものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	3,352,849	-	9,885

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しています。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	2,661,097	-	49,838

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等にもとづき算定しています。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は確定給付型の制度として企業年金(規約型)制度および退職慰労金支給規程にもとづく退職一時金制度ならびに確定拠出年金制度を設けています。

なお、連結子会社では、退職給付引当金の算定に簡便法を使用しています。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	3,228,492	3,310,206
(2)年金資産(千円)	2,253,715	2,341,282
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	974,777	968,924
(4)未認識数理計算上の差異(千円)	359,092	308,890
(5)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(千円)	615,684	660,034
(6)退職給付引当金(千円)	615,684	660,034

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1)勤務費用(千円)(注)1	144,815	139,808
(2)利息費用(千円)	64,418	64,005
(3)期待運用収益(減算)(千円)	46,660	44,795
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	83,843	66,455
(5)退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)(千円)	246,417	225,473
(6)その他(千円)(注)2	97,551	94,799
(7)計(5)+(6)(千円)	343,969	320,273

(注)1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

2 「(6)その他」は確定拠出年金への掛金支払額です。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法  
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(定額法により、発生年度から費用処理することとしています。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年(定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額等	925,459千円	818,897千円
繰越欠損金	678,199	652,208
退職給付引当金	244,754	233,496
役員退職慰労引当金	234,207	206,770
賞与引当金	164,552	148,832
その他	339,202	175,780
繰延税金資産小計	2,586,376	2,235,986
評価性引当額	1,688,688	1,553,983
繰延税金資産合計	897,687	682,002
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,683,402	1,994,594
固定資産圧縮積立金	105,265	89,634
その他	-	44,754
繰延税金負債合計	1,788,667	2,128,983
繰延税金負債の純額	890,979	1,446,980

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	355,976千円	155,188千円
固定資産 - 繰延税金資産	4,423	4,365
固定負債 - 繰延税金負債	1,251,379	1,606,533

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.7%	39.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.6	40.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	21.8
評価性引当額の増減	10.9	45.4
住民税均等割	1.8	4.9
子会社からの受取配当金消去	1.3	11.1
持分法による投資損益	0.7	17.6
税率変更による影響	-	33.1
その他	0.0	4.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.2	139.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の39.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.8%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は224,762千円減少し、法人税等調整額が57,491千円、その他有価証券評価差額金が280,988千円、繰延ヘッジ損益が1,265千円、それぞれ増加しています。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

所有する建物の一部で使用されているアスベスト含有建材の除去費用につき資産除去債務を計上しています。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を8年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	15,591千円	15,824千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	232	316
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	15,824	16,140

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高です。



## (賃貸等不動産関係)

当社および一部の連結子会社では、静岡県およびその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸倉庫、賃貸駐車場等を所有しています。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としています。

これら賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額および時価は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	2,170,205	2,299,366
期中増減額	129,160	329,808
期末残高	2,299,366	2,629,175
期末時価	3,147,166	3,079,511
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	638,213	622,217
期中増減額	15,996	24,272
期末残高	622,217	597,944
期末時価	883,520	840,880

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2 賃貸等不動産の期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は建設仮勘定の計上(131,806千円)です。当連結会計年度の主な増加額は不動産の取得(414,255千円)です。

3 期末時価は、主として「不動産鑑定評価基準」にもとづいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)です。

また、賃貸等不動産および賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	140,105	145,211
賃貸費用	52,274	62,454
差額	87,831	82,756
その他(売却損益等)	4,506	102,593
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	45,152	45,202
賃貸費用	43,445	44,752
差額	1,706	450
その他(売却損益等)	-	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、当社が使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されていません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食品事業の単一セグメントのため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、食品事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事(株)	20,035,651	食品事業
三井物産(株)	17,019,197	食品事業
三菱商事(株)	12,985,322	食品事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、食品事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
伊藤忠商事(株)	21,973,323	食品事業
三井物産(株)	14,386,289	食品事業
三菱商事(株)	13,945,039	食品事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、食品事業の単一セグメントのため、記載を省略しています。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	P.T. アネカ・ ツナ・ インドネ シア	インドネ シア国	16,000	缶詰等の製 造販売	(所有) 直接 33.00	製品の製造委 託 役員の兼任、 出向	缶詰等の仕 入	4,052,848	買掛金	732,483

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	P.T. アネカ・ ツナ・ インドネ シア	インドネ シア国	16,000	缶詰等の製 造販売	(所有) 直接 33.00	製品の製造委 託 役員の兼任、 出向	缶詰等の仕 入	4,682,056	買掛金	873,798

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しています。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

P.T.アネカ・ツナ・インドネシアとの取引については、伊藤忠商事(株)を經由して行っており、上記金額は伊藤忠商事(株)と当社の取引金額を記載しています。また、当該取引については、伊藤忠商事(株)より提示された見積価格を検討のうえ決定しています。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員および主要株主等

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	後藤 康雄	-	-	当社代表取 締役会長	(被所有) 直接 14.51	自己株式の取 得	自己株式の 取得	1,987,482	-	-

(注) 1 議決権等の被所有割合は、自己株式取得前のものです。

2 上記の取引金額には消費税等は含まれていません。

3 取引条件および取引条件の決定方針等

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)により自己株式を取得しています。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,125.44円	1,156.11円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	31.20円	3.39円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額( )(千円)	640,190	68,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額( )(千円)	640,190	68,793
期中平均株式数(株)	20,520,931	20,317,313

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】  
【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	4,500,000	0.75	-
1年以内に返済予定の長期借入金	400,000	400,000	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	37,173	22,605	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	600,000	1,200,000	0.58	平成25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	39,110	38,463	-	平成25年～32年
その他有利子負債(長期預り金)	120,685	110,090	2.28	取引終了時
合計	1,196,968	6,271,159	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金および営業保証金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

なお、1年以内に返済予定の長期借入金については日本環境協会より3年間の利子補給(地球温暖化対策加速化支援無利子融資利子補給金)を受けているため、記載していません。また、長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)については日本環境協会より3年間の利子補給(地球温暖化対策加速化支援無利子融資利子補給金)を受けているものが200,000千円含まれています。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,200,000	-	-	-
リース債務	13,827	10,708	7,006	3,745

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	20,624,516	39,933,289	60,586,936	76,624,290
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	792,453	979,772	1,026,718	173,900
四半期(当期)純利益金額又は四半期(当期)純損失金額( )(千円)	426,783	569,436	579,717	68,793
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( )(円)	20.82	27.78	28.29	3.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )(円)	20.82	6.96	0.50	32.78

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	449,744	518,480
受取手形	5,225,221	4,767,860
売掛金	8,991,511	8,170,189
商品及び製品	4,849,848	5,596,599
仕掛品	12,263	12,710
原材料及び貯蔵品	836,487	1,032,355
前払費用	99,904	123,881
短期貸付金	<sup>2</sup> 1,406,177	<sup>2</sup> 1,506,862
未収入金	1,548,964	2,223,439
繰延税金資産	347,768	150,823
その他	22,390	69,134
貸倒引当金	609	623
流動資産合計	23,789,673	24,171,713
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,836,515	10,607,771
減価償却累計額	6,497,423	6,549,671
建物(純額)	<sup>1</sup> 2,339,092	<sup>1</sup> 4,058,099
構築物	728,811	784,795
減価償却累計額	568,728	574,395
構築物(純額)	160,083	210,399
機械及び装置	8,179,535	8,483,401
減価償却累計額	7,418,037	5,829,661
機械及び装置(純額)	761,498	2,653,740
車両運搬具	17,335	15,005
減価償却累計額	16,643	14,682
車両運搬具(純額)	691	322
工具、器具及び備品	1,446,745	1,510,294
減価償却累計額	940,879	983,857
工具、器具及び備品(純額)	505,865	526,437
土地	<sup>1</sup> 3,891,731	<sup>1</sup> 3,893,993
リース資産	93,819	118,419
減価償却累計額	35,207	58,323
リース資産(純額)	58,612	60,096
建設仮勘定	1,161,991	525
有形固定資産合計	8,879,567	11,403,613
無形固定資産		
ソフトウェア	123,867	143,012
その他	115,268	135,254
無形固定資産合計	239,135	278,266

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 6,250,510	1 7,750,722
関係会社株式	5,267,924	5,267,924
出資金	24,613	24,613
従業員に対する長期貸付金	13,956	12,376
破産更生債権等	8,470	7,993
差入保証金	158,152	155,870
長期前払費用	2,837	3,539
その他	110,745	110,745
貸倒引当金	20,282	20,125
投資その他の資産合計	11,816,930	13,313,661
固定資産合計	20,935,633	24,995,541
資産合計	44,725,306	49,167,254
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	2 13,017,862	2 14,101,758
短期借入金	-	1 4,500,000
1年内返済予定の長期借入金	1 400,000	1 400,000
リース債務	21,738	16,427
未払金	4,390,457	3,934,780
未払費用	202,722	197,485
未払法人税等	207,896	-
未払消費税等	113,349	-
前受金	8,215	7,889
預り金	120,621	19,968
売上割戻引当金	27,611	26,041
賞与引当金	322,008	308,812
役員賞与引当金	37,500	37,500
その他	9,885	-
流動負債合計	18,879,868	23,550,664
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 600,000	1 1,200,000
リース債務	29,631	35,162
長期預り金	159,591	143,222
繰延税金負債	1,251,379	1,604,736
退職給付引当金	603,638	646,370
役員退職慰労引当金	555,870	563,254
資産除去債務	15,824	16,140
固定負債合計	3,215,936	4,208,887
負債合計	22,095,804	27,759,551

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,441,669	1,441,669
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	942,292	942,292
その他資本剰余金	219	219
資本剰余金合計	942,512	942,512
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	360,417	360,417
<b>その他利益剰余金</b>		
配当引当積立金	1,000,000	1,000,000
固定資産圧縮積立金	159,552	167,639
新市場開拓準備金	200,000	200,000
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	4,136,697	3,685,003
利益剰余金合計	17,856,667	17,413,060
自己株式	156,964	2,147,889
株主資本合計	20,083,885	17,649,352
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,551,572	3,727,057
繰延ヘッジ損益	5,956	31,293
評価・換算差額等合計	2,545,616	3,758,350
<b>純資産合計</b>	<b>22,629,501</b>	<b>21,407,703</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>44,725,306</b>	<b>49,167,254</b>



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	71,180,164	75,380,139
その他の売上高	206,567	193,723
売上高合計	71,386,732	75,573,862
<b>売上原価</b>		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	4,353,429	4,740,360
当期製品製造原価	17,165,929	17,140,911
当期製品仕入高	27,175,300	33,074,992
製品他勘定受入高	2 8,287	2 9,075
合計	48,702,947	54,965,339
製品他勘定振替高	3 366,101	3 81,047
製品期末たな卸高	4,740,360	5,403,002
たな卸資産廃棄損	-	46,286
製品売上原価	43,596,485	49,527,575
その他の売上原価	122,993	146,269
売上原価合計	1 43,719,479	1 49,673,845
売上総利益	27,667,252	25,900,017
<b>販売費及び一般管理費</b>		
販売奨励金	17,036,817	17,405,109
荷造運賃	2,012,336	2,022,848
広告宣伝費	1,323,257	1,083,068
保管料	737,342	802,178
役員報酬	250,440	246,600
給料及び手当	1,441,128	1,426,290
賞与	260,745	222,455
賞与引当金繰入額	205,224	189,630
役員賞与引当金繰入額	37,500	37,500
役員退職慰労引当金繰入額	61,435	38,472
法定福利費	296,929	292,644
退職給付費用	201,746	187,069
交際費	127,940	106,875
旅費及び交通費	325,098	288,363
通信費	113,782	121,038
租税公課	98,207	139,570
賃借料	442,392	437,981
減価償却費	239,756	250,748
研究開発費	4 202,464	4 239,177
その他	811,489	877,272
販売費及び一般管理費合計	26,226,037	26,414,897
営業利益又は営業損失( )	1,441,215	514,879

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	2,143	7,997
受取配当金	239,840	205,308
仕入割引	42,878	40,530
業務受託料	<sup>9</sup> 127,397	-
賃貸料収入	58,769	67,471
受取手数料	363,155	367,573
その他	26,041	59,988
<b>営業外収益合計</b>	<b>860,226</b>	<b>748,871</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	4,301	14,734
売上債権売却損	7,508	11,507
賃貸収入原価	13,460	14,907
寄付金	61,904	-
その他	14,054	20,352
<b>営業外費用合計</b>	<b>101,231</b>	<b>61,502</b>
<b>経常利益</b>	<b>2,200,210</b>	<b>172,488</b>
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	268	-
固定資産売却益	<sup>5</sup> 284	<sup>5</sup> 544
投資有価証券売却益	5,040	-
受取補償金	-	93,948
<b>特別利益合計</b>	<b>5,593</b>	<b>94,492</b>
<b>特別損失</b>		
貸倒引当金繰入額	1,380	320
固定資産除却損	<sup>6</sup> 28,435	<sup>6</sup> 67,998
固定資産売却損	-	<sup>7</sup> 7,113
投資有価証券評価損	730	487
災害による損失	<sup>8</sup> 141,185	-
たな卸資産廃棄損	186,921	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,370	-
<b>特別損失合計</b>	<b>372,022</b>	<b>75,920</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>1,833,781</b>	<b>191,061</b>
法人税、住民税及び事業税	857,189	6,336
法人税等調整額	51,262	218,431
法人税等合計	805,926	224,767
<b>当期純利益又は当期純損失( )</b>	<b>1,027,854</b>	<b>33,706</b>

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	8,269,660	48.8	9,200,462	53.4
労務費		1,170,148	6.9	1,168,898	6.8
外注加工費		1,012,166	6.0	931,034	5.4
経費		1,277,728	7.5	1,443,389	8.4
自家製品製造費用		11,729,703		12,743,784	
半製品仕入高		5,219,286	30.8	4,482,290	26.0
当期総製造費用		16,948,990	100.0	17,226,075	100.0
期首半製品・仕掛品棚卸高		351,065		121,751	
合計		17,300,056		17,347,826	
期末半製品・仕掛品棚卸高	2	121,751		206,307	
半製品他勘定振替高		12,375		606	
当期製品製造原価		17,165,929		17,140,911	

## 原価計算の方法

缶詰製品等について工程別総合原価計算を行っています。

なお、原価差額は期末において売上原価とたな卸資産に配賦しています。

## (注) 1 経費の主な内訳

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
減価償却費(千円)	309,105	441,590
修繕費(千円)	208,386	218,799
水道光熱費(千円)	309,313	362,495

## 2 半製品他勘定振替高の内訳

項目	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
未収入金(千円)	4,747	-
災害による損失(千円)	7,628	-
立替金(千円)	-	599
その他(千円)	-	7
合計(千円)	12,375	606

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	1,441,669	1,441,669
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,441,669	1,441,669
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	942,292	942,292
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	942,292	942,292
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	219	219
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	219	219
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	942,512	942,512
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	942,512	942,512
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	360,417	360,417
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	360,417	360,417
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>配当引当積立金</b>		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,000,000	1,000,000
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	159,552	159,552
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	8,086
当期変動額合計	-	8,086
当期末残高	159,552	167,639

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>新市場開拓準備金</b>		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200,000	200,000
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	12,000,000	12,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	12,000,000	12,000,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	3,519,289	4,136,697
当期変動額		
剰余金の配当	410,446	409,900
当期純利益又は当期純損失( )	1,027,854	33,706
固定資産圧縮積立金の積立	-	8,086
当期変動額合計	617,408	451,693
当期末残高	4,136,697	3,685,003
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	17,239,259	17,856,667
当期変動額		
剰余金の配当	410,446	409,900
当期純利益又は当期純損失( )	1,027,854	33,706
当期変動額合計	617,408	443,607
当期末残高	17,856,667	17,413,060
<b>自己株式</b>		
当期首残高	127,193	156,964
当期変動額		
自己株式の取得	29,770	1,990,925
当期変動額合計	29,770	1,990,925
当期末残高	156,964	2,147,889
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	19,496,247	20,083,885
当期変動額		
剰余金の配当	410,446	409,900
当期純利益又は当期純損失( )	1,027,854	33,706
自己株式の取得	29,770	1,990,925
当期変動額合計	587,637	2,434,532
当期末残高	20,083,885	17,649,352

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	2,612,855	2,551,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,283	1,175,484
当期変動額合計	61,283	1,175,484
当期末残高	2,551,572	3,727,057
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	20,074	5,956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,031	37,249
当期変動額合計	26,031	37,249
当期末残高	5,956	31,293
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	2,632,930	2,545,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,314	1,212,734
当期変動額合計	87,314	1,212,734
当期末残高	2,545,616	3,758,350
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	22,129,178	22,629,501
当期変動額		
剰余金の配当	410,446	409,900
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,027,854	33,706
自己株式の取得	29,770	1,990,925
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	87,314	1,212,734
当期変動額合計	500,323	1,221,797
当期末残高	22,629,501	21,407,703

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ等の評価基準および評価方法

デリバティブ

時価法

3．たな卸資産の評価基準および評価方法

製品・仕掛品・原材料

月次総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定）

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法）を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～50年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しています。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）にもとづく定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5．外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

## 6. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

### (2) 売上割戻引当金

売上割戻支払いのため、売上高の一定割合を計上しています。

### (3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

### (4) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額にもとづき計上しています。

### (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度の翌年から費用処理することとしています。

### (6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しています。

## 7. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理を採用しています。なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約の振当処理については、期末日において為替予約を時価評価したことによる評価差額を貸借対照表に計上しています。

また、金利スワップについては特例処理を採用しています。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務および予定取引、借入金

### (3) ヘッジ方針

社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等にもとづき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしています。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、すべて製品等の購入予定にもとづくもので、キャッシュ・フローを固定化するものであり、有効性の評価を省略しています。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しています。

## 8. その他財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

### 【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。



【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産および担保付債務

担保資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	425,232千円	393,427千円
土地	586,715	586,715
投資有価証券	318,888	394,902
計	1,330,835	1,375,045

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	- 千円	3,500,000千円
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
長期借入金	600,000	1,200,000
計	1,000,000	5,100,000

2 関係会社に対する資産および負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産		
短期貸付金	1,400,000千円	1,500,000千円
流動負債		
買掛金	642,914	1,826,374

## (損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	94,862千円	130,932千円

## 2 製品他勘定受入高の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
材料費	8,287千円	9,075千円

## 3 製品他勘定振替高の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
未収入金	5,032千円	2,370千円
材料費	21,035	-
販売費	66,999	68,660
営業外費用	4,125	9,136
災害による損失	108,606	-
たな卸資産廃棄損	159,622	-
その他	679	880
計	366,101	81,047

## 4 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	202,464千円	239,177千円

研究開発費はすべて一般管理費に計上しています。

## 5 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	150千円	544千円
工具、器具及び備品	24	-
土地	109	-
計	284	544

## 6 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	17,881千円	47,528千円
構築物	-	4,049
機械及び装置	2,748	14,584
工具、器具及び備品	2,025	1,836
建設仮勘定	5,780	-
計	28,435	67,998

## 7 固定資産売却損の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	- 千円	886千円
機械及び装置	-	6,226
計	-	7,113

## 8 災害による損失の内訳

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
たな卸資産評価損	124,553千円	- 千円
その他	16,631	-
計	141,185	-

## 9 関係会社に対する事項

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
業務受託料	127,397千円	- 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	128,307	26,577	-	154,884
合計	128,307	26,577	-	154,884

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26,577株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加26,000株、単元未満株式の買取請求による増加577株です。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	154,884	1,661,901	-	1,816,785
合計	154,884	1,661,901	-	1,816,785

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,661,901株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,659,000株、単元未満株式の買取請求による増加2,901株です。

## (リース取引関係)

## (借主側)

ファイナンス・リース取引  
所有権移転外ファイナンス・リース取引

## 1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、車両および事務機器(「車両運搬具」、「工具、器具及び備品」)です。

## 2. リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	37,113	28,404	8,708
車両運搬具	8,724	6,907	1,816
合計	45,837	35,312	10,525

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	37,113	35,846	1,267
車両運搬具	8,724	8,579	144
合計	45,837	44,425	1,412

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	9,113	778
1年超	1,412	633
合計	10,525	1,412

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

## (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	10,548	9,113
減価償却費相当額	10,548	9,113

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

## (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## (貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	45,851	21,140
1年超	23,041	-
合計	68,892	21,140

## (有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,482,218千円、関連会社株式785,706千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,482,218千円、関連会社株式785,706千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却超過額等	897,222千円	761,616千円
退職給付引当金	239,946	228,458
役員退職慰労引当金	220,958	196,238
賞与引当金	127,998	114,908
繰越欠損金	-	56,846
たな卸資産評価損	95,617	-
割戻配賦	57,317	46,304
投資有価証券評価損	47,651	41,935
未払事業税	18,951	-
法定福利費	16,948	16,687
売上割戻引当金	10,975	9,690
その他	68,548	48,895
繰延税金資産小計	1,802,136	1,521,582
評価性引当額	917,080	848,309
繰延税金資産合計	885,056	673,273
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,683,402	1,992,797
固定資産圧縮積立金	105,265	89,634
その他	-	44,754
繰延税金負債合計	1,788,667	2,127,185
繰延税金負債の純額	903,611	1,453,912

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.7%	39.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0	22.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9	19.8
評価性引当額の増減	0.8	29.7
住民税均等割	1.2	3.5
税率変更による影響	-	29.7
その他	0.1	12.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	117.6

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これにともない、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の39.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については34.8%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は225,352千円減少し、法人税等調整額が56,758千円、その他有価証券評価差額金が280,844千円、繰延ヘッジ損益が1,265千円、それぞれ増加していません。

## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

所有する建物の一部で使用されているアスベスト含有建材の除去費用につき資産除去債務を計上しています。

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を8年と見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

## ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	15,591千円	15,824千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
時の経過による調整額	232	316
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	15,824	16,140

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高です。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,104.10円	1,136.66円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( )	50.09円	1.66円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額( )(千円)	1,027,854	33,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額( )(千円)	1,027,854	33,706
期中平均株式数(株)	20,520,931	20,317,313

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 株式

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	タイ・ユニオン・フローズン・ プロダクツCO.,LTD.	18,900,000	3,570,257
		(株)静岡銀行	2,317,625	1,974,616
		三菱商事(株)	302,000	579,840
		三井物産(株)	307,000	416,599
		伊藤忠商事(株)	305,000	275,415
		伊藤忠食品(株)	87,100	266,526
		(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	223,100	91,917
		(株)トークン	66,620	90,670
		(株)セブン&アイ・ホールディング クス	23,922	58,800
		加藤産業(株)	25,000	40,850
		(株)いなげや	37,995	35,146
		(株)マルイチ産商	46,581	30,976
		(株)清水銀行	9,300	30,364
		静岡エフエム放送(株)	3,800	24,600
		(株)オークワ	20,734	24,487
		赤城食品(株)	6,000	18,000
		ヤマエ久野(株)	18,023	17,897
		イズミヤ(株)	37,820	16,943
		日東富士製粉(株)	48,100	14,670
		その他64銘柄	209,336	172,143
計		22,995,061	7,750,722	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首 残高 (千円)	当期 増加額 (千円)	当期 減少額 (千円)	当期末 残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期 償却額 (千円)	差引 当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,836,515	1,963,484	192,228	10,607,771	6,549,671	222,439	4,058,099
構築物	728,811	75,035	19,052	784,795	574,395	20,688	210,399
機械及び装置	8,179,535	2,257,489	1,953,623	8,483,401	5,829,661	334,795	2,653,740
車両運搬具	17,335	-	2,330	15,005	14,682	369	322
工具、器具及び備品	1,446,745	129,293	65,744	1,510,294	983,857	106,695	526,437
土地	3,891,731	2,261	-	3,893,993	-	-	3,893,993
リース資産	93,819	24,600	-	118,419	58,323	23,115	60,096
建設仮勘定	1,161,991	1,317,189	2,478,656	525	-	-	525
有形固定資産計	24,356,486	5,769,354	4,711,635	25,414,204	14,010,590	708,105	11,403,613
無形固定資産							
ソフトウェア	1,127,933	75,247	-	1,203,181	1,060,169	56,102	143,012
その他	425,556	47,707	3,268	469,994	334,740	27,721	135,254
無形固定資産計	1,553,489	122,954	3,268	1,673,176	1,394,909	83,823	278,266
長期前払費用	2,837	4,976	4,274	3,539	-	-	3,539
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

## 1. 増加額

## 建物

富士山パスタプラント 1,388,373千円

包装センター 542,861千円

## 機械及び装置

富士山パスタプラント 1,942,091千円

## 建設仮勘定

上記各設備等の取得に係るものです。

## 2. 減少額

## 機械及び装置

パスタプラント 1,653,492千円



【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,892	20,748	-	20,892	20,748
売上割戻引当金	27,611	26,041	27,611	-	26,041
賞与引当金	322,008	308,812	322,008	-	308,812
役員賞与引当金	37,500	37,500	37,500	-	37,500
役員退職慰労引当金	555,870	38,472	31,088	-	563,254

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額および個別評価債権の回収等によるものです。

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		5,637
預金	当座預金	504,225
	普通預金	8,617
	計	512,842
合計		518,480

## ロ 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	2,100,930
三菱商事(株)	1,681,624
佐藤(株)	317,442
カナカン(株)	192,330
東亜商事(株)	176,264
その他	299,268
合計	4,767,860

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月満期	427,942
〃 5月 〃	4,324,793
〃 6月 〃	1,006
〃 7月 〃	7,144
〃 8月 〃	6,974
合計	4,767,860

## 八 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	2,031,303
伊藤忠商事(株)	1,753,689
国分(株)	850,549
三菱商事(株)	707,923
(株)シジシージャパン	500,936
その他	2,325,788
合計	8,170,189

## (ロ) 売掛金滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	(A)+(D) 2 (B) 366
8,991,511	79,186,986	80,008,309	8,170,189	90.7	39.66

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高は消費税等を含みます。

## 二 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
ツナ	1,560,528
デザート	604,168
パスタ・ソース	341,247
総菜	574,650
花かつお・海苔・ふりかけ類	412,644
ギフトセット・その他食品	268,198
業務用食品	1,481,463
ペットフード・バイオ他	160,100
小計	5,403,002
半製品	
ツナ	165,140
デザート	805
総菜	22,426
業務用食品	602
ペットフード・バイオ他	4,622
小計	193,597
合計	5,596,599

## ホ 仕掛品

品目	金額(千円)
パスタ	12,710
合計	12,710

## ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
原材料	
資材缶詰類	624,339
原魚	317,647
缶・蓋	29,505
カートン	18,052
サラダ油・調味料	12,837
小麦粉	9,484
その他	20,487
合計	1,032,355

## ト 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
(株)マルアイ	4,192,399
P.T. アネカ・ツナ・インドネシア	785,706
マルアイ商事(株)	269,818
セントラルサービス(株)	20,000
合計	5,267,924

負債の部  
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)静岡銀行	5,933,310
(株)マルアイ	1,826,374
伊藤忠商事(株)	1,456,611
三菱商事(株)	741,113
(株)藤枝農産加工所	387,915
その他	3,756,433
合計	14,101,758

(注) (株)静岡銀行に対する買掛金残高は、納入企業が当社に対する債権を、一括ファクタリングシステムにより(株)静岡銀行に債権譲渡したものです。

ロ 短期借入金

相手先	金額(千円)
農林中央金庫	1,800,000
(株)静岡銀行	1,700,000
三菱UFJ信託銀行(株)	600,000
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
合計	4,500,000

ハ 未払金

区分	金額(千円)
販売奨励金	2,568,425
割戻金	315,588
広告宣伝費	303,539
その他	747,226
合計	3,934,780

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り および買増し  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取手数料および 買増手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。公告掲載URLは次のとおりです。 <a href="http://www.hagoromofoods.co.jp/">http://www.hagoromofoods.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年3月31日、9月30日現在の株主名簿に記載または記録された1,000株以上保有の株主に対し、一律に参考小売価格3,000円相当の当社製品を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増し請求をする権利以外の権利を行使することができません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

第83期事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1)有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第82期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日東海財務局長に提出

(2)内部統制報告書およびその添付書類

平成23年6月29日東海財務局長に提出

(3)四半期報告書および確認書

（第83期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月12日東海財務局長に提出

（第83期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月14日東海財務局長に提出

（第83期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月13日東海財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成23年6月30日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定にもとづく臨時報告書です。

平成24年1月26日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定にもとづく臨時報告書です。

平成24年2月22日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定にもとづく臨時報告書です。

(5)臨時報告書の訂正報告書

平成23年7月4日東海財務局長に提出

平成23年6月30日提出の臨時報告書に係る訂正報告書です。

(6)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成24年2月1日 至 平成24年2月29日）平成24年3月13日東海財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6 月28日

はごろもフーズ株式会社

取締役会 御中

### 監査法人双研社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 英俊

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 貴志 豊

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、はごろもフーズ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、はごろもフーズ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、はごろもフーズ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6 月28日

はごろもフーズ株式会社

取締役会 御中

### 監査法人双研社

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 英俊

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 貴志 豊

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはごろもフーズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、はごろもフーズ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。